

FACTBOOK 2024

ファクトブック

2023年度(第58期)決算のご報告など
(2023年8月1日～2024年7月31日)

CONTENTS

ファクトブック もくじ

01	『次代につなぐ未来づくり一年』 基本組織との“協働”を軸に“プロセスと結果に拘る取り組み”
02	電通共済生協の概要
03	2023年度の主な出来事
04	I 2023年度（第58期）事業概況
04	1. 経営の概況
05	2. 共済契約の概況
08	3. 財務の概況 (資産の状況・負債と純資産の状況・損益の状況・経営指標・(参考) 剰余金の処分)
13	II リスク管理・コンプライアンスの取り組み
13	1. 総合リスク管理体制
14	2. 個人情報保護について
16	3. 勧誘方針
17	4. 反社会的勢力への対応について
18	III 組織の概況および組織運営に関する事項
18	1. 運営機関と機能
19	2. 事務運営の組織(事務機構)
20	3. 役員の氏名および役職名
21	IV 主要な業務の内容
26	V 子会社の業務および財産の状況に関する事項
28	VI 支払共済金実績
32	VII 沿革
34	VIII 社会貢献活動・支援活動
35	IX 附表
35	1. 主要な業務の状況を示す指標
36	2. 直近の2事業年度における事業の指標
38	3. 直近の2事業年度における財産の状況
40	4. 経理に関する指標
41	5. 資産運用に関する指標
43	6. その他の指標
44	消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

端数処理について
件数、金額、構成比等の数値については、
表示単位未満を切り捨てて表示しています。

『次代につなぐ未来づくり一年』 基本組織との“協働”を軸に“プロセスと結果に拘る取り組み”

日頃より電通共済生協グループ（電通共済生協・ユアサポート〈株〉）の事業運営に対するご理解とともに、ご支援・ご協力をいただいていることに深甚の敬意と御礼を申し上げます。

さて、2024年は、元日の発災となりました最大震度7の「能登半島地震」をはじめとして、記録的な熱暑・熱波の継続と巨大台風やゲリラ豪雨等による「大規模自然災害」が多発する状況の中で、改めて自然の脅威を感じるとともに「相互扶助・助け合い」や「共助・自助」の重要性を再認識する一年となりました。

全国各地に極めて甚大な被害を齎した大規模自然災害。とりわけ、復興の途上にある能登地方に襲い掛かった9月の集中豪雨（月間雨量の2倍）は、至る所で河川の氾濫や土石流・土砂崩れを誘発し、更に甚大化した2次被害の状況が報告されたところです。

頻発化・激甚化する大規模自然災害によって犠牲となられた皆さん、そして、被災をされた全ての皆さんに対し、心からのお悔みとお見舞いを申し上げる次第です。

このような中で、“職域生協”である電通共済生協グループとしての丁寧かつ迅速な対応が訴求されたことは言うまでもありませんが、『能登半島地震』に限って申し上げれば、共済金の支払い（9月末）は1,332件（4億6,422万円）、独自の施策として展開している『大規模災害見舞金』については、1,085件（5,830万円）の支払い（9月末）となっています。

この間、被災地からは、多くの御礼の言葉も寄せられていますが、“共済”という生業が、組合員・家族の生活再建の一助になり得たとすれば、この上ない喜びであり、引き続き、被災地に寄り添う取り組みを進めていくことと致します。

その上で、事業動向等について若干触れておきたいと思いますが、第58期の決算（7月末）においても、生協組合員の漸減や加入数・加入口数の逡減に歯止めをかけるには至らず、これ迄の減少トレンドが継続する結果となっています。

ただ、事業目標で重きをおいた「元受共済掛金収入（122.7億円）」については、2年連続での「目標未達」という状況を転換し、「第3期中期事業計画（2027年7月）」の事業目標である「123億円」を超える水準での着地となったところであり、総体としての事業は、財務状況を含め順調に推移しています。

既に、本年8月1日からは『第59期（ユアサポート第41期）』の事業をスタートしていますが、今年度は、単に『第3期中期事業計画の最終年度の取り組み』に止まらず、ポスト中期をも展望し、『次代につなぐ未来づくりの一年』との想いを強くしているところです。

今後とも基本組織との“協働”を軸に“プロセスと結果に拘る取り組み”を進めることとしますが、今般、事業概況を開示するための『Fact Book2024』を作成しました。ご覧いただき、私どもの事業運営に対するご理解とともに、叱咤・激励等いただければ幸いに存じます。

2024年12月

代表理事 理事長

野田 芳七郎



電通共済生協の概要

名称

電気通信産業労働者共済生活協同組合（略称：電通共済生協）

設立年月日

1967年4月7日（設立記念日）

法人の根拠法

消費生活協同組合法（生協法）にもとづく法人（厚生労働大臣認可）

所在地

東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地ワテラストワー

主な事業内容

- ・ 共済契約の引き受け
- ・ こくみん共済 coop〈全労済〉の共済事業の一部の受託
- ・ 組合員のための組合事業に関する知識の向上をはかる事業

職域

日本電信電話株式会社、情報産業労働組合連合会、NTT労働組合
通建連合、KDDI労働組合、その他定款に定める会社・労働組合

職員数

58名（出向職員を含む。）契約職員29名 ※2024年7月末

子会社

ユアサポート株式会社



2023年度の主な出来事

2023年	8月	■ 58期事業年度スタート ■ 『2023年秋のキャンペーン』を実施 生命共済〈ささえ愛〉、火災共済〈すまいる〉 自然災害共済〈おまかせ〉、交通災害共済〈しぐなる〉 マイカー共済、医療・傷害〈Myセーフティ〉を取り組む 資材発送を従来型・ハイブリット型Ⅰ・ハイブリット型Ⅱの選択制とした
	9月	
	10月	■ 第84回通常総代会を開催 ■ 57期決算 利用分量割戻実施——火災共済1.4億円・生命共済6.4億円
	11月	■ ストレステストの実施
	12月	■ Myセーフティ 親介護特約 保険料および健康状態告知書の改定
2024年	1月	
	2月	■ 支部共済担当役職員研修会
	3月	
	4月	■ 新入組合員加入の取り組み ■ 能登半島地震 大規模災害見舞金支払決定 ■ 組合員Web 火災・自然災害、生命、交災の期中契約（新規・増口）受付開始 ■ 自然災害共済・総支払限度額引上げ——地震：5,500億→5,750億、風水害：600億→850億
	5月	
	6月	■ 「退職組合員 加入促進」の実施 生命共済〈ささえ愛〉、火災共済〈すまいる〉、自然災害共済〈おまかせ〉、 交通災害共済〈しぐなる〉、マイカー共済、医療・傷害〈Myセーフティ〉 を取り組む
	7月	■ 現職組合員へDMを送付し、新規・増口獲得を目的としたプレキャンペーンを展開

I 2023年度（第58期）事業概況

1 経営の概況

◎2023年度（2023年8月～2024年7月） の主要な事業の状況（7月末現在）

組合員数		353,776 人
うち、退職組合員		154,627 人
組合員出資金		7,157,237 千円
契約件数	元受共済※	714,851 件
受入共済掛金	元受共済	12,309,028 千円
支払共済金	元受共済	6,501,073 千円
事業経費		3,964,070 千円
経常剰余金		2,037,854 千円
総資産		47,886,320 千円

※…元受共済は、総合（慶弔）共済、火災共済、自然災害共済、生命共済、
交通災害共済の5共済を指しています。

「契約件数」の「元受共済」欄は、共済ごとにつぎの数値を合計しています。

- ・総合（慶弔）共済・火災共済・自然災害共済→契約数
- ・生命共済・交通災害共済→組合員本人の契約数

電通共済生協グループ（以下、生協グループ）第3期「中期事業計画」（2022.8～2025.7）の中間年である第58期は、職域組織において激変した働き方や非対面による事業運営が定着する中で、「生協組合員・家族の安心・安全」と「基本組織の運動への貢献」という使命を果たし、中期事業目標の“必達への流れ”をつくる年度として、「One Seikyo-Group」による強力な事業推進と、基本組織（現役組織・退職者組織）との“協働”によるDソリューションの着実な実践に取り組んできました。

生協グループと基本組織は、“労働運動としての福祉活動（福祉の増進）の重要性”を再度確認し合い、相互扶助機能を担う基本組織と生協グループのそれぞれの役割のもと、生協組合員・家族の「安心・安全」の充実に向けて、“協働”による共済事業を推進してきました。

現職組合員の2023年秋のキャンペーンの取り組みは、組合員との「対面」による接点強化を最大限重視した「職場に見える推進活動」を展開してきましたが、前年を大きく下回る結果になりました。また、退職組合員の加入促進も減少傾向が継続する結果となり、総体として第58期末では、前期に比して、すべての元受共済で加入者数・口数ともに減少する厳しい結果となりました。

退職予定組合員の継続加入および新入社員等の生協加入の取り組みでは、すべての生協支部において、昨年を上回る結果を必達目標に取り組みを展開し、退職予定組合員の継続加入は、昨年並みの水準を維持することが出来ましたが、新入社員等の生協加入は、昨年を下回る結果となりました。

第58期の元受共済掛金収入は、各種取り組み結果が前期を下回る中で、目標の122.7億円をクリアし、第3期「中期事業計画」目標の123億円にも到達する結果となりましたが、現職組合員の加入数・加入口数が減少し続ける事業構造に強い危機感を持つものであり、引き続き、「“自家共済”としての持続可能性の堅持」に向けて、「One Seikyo-Group」と基本組織との“協働”をより重視した事業を推進していくことが必要です。

また、元受5共済の支払共済金の累計は、65億107万円となりました。総合（慶弔）共済、生命共済および自然災害共済の支払いが前年同期比で増加しており、特に生命共済の支払いが7億466万円増と大幅に増加しており、トータルでは前年同期比8億9,068万円の増加となりました。

2 共済契約の概況

2023年度末における元受5共済を合計した契約件数は714,851件、受入共済掛金は12,309,028千円、支払件数は、741,851件、支払共済金は6,501,073千円となりました。

① 全体の状況

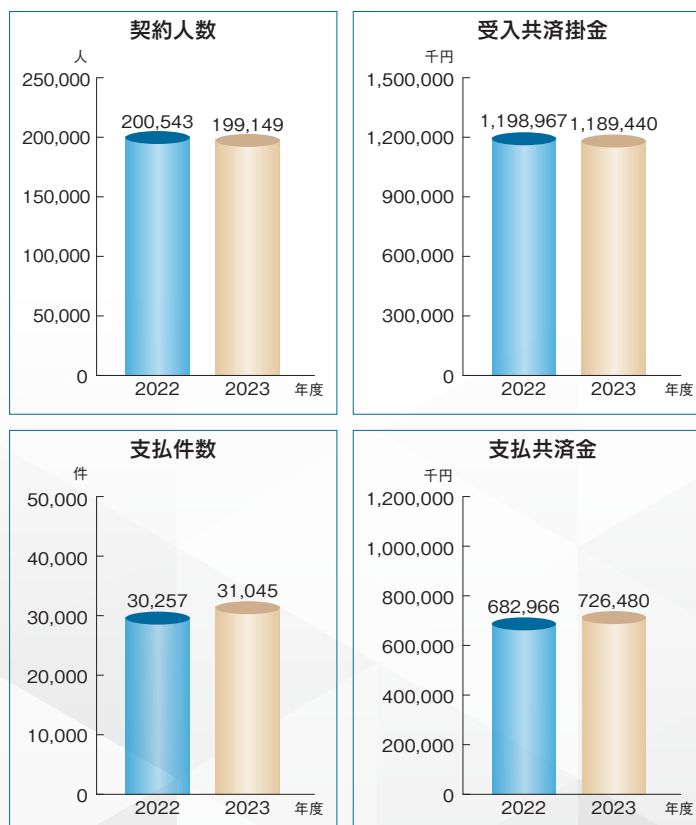
契約件数		受入共済掛金
199,149件	総合（慶弔）共済	1,189,440千円
142,545件	火災共済	1,974,584千円
94,803件	自然災害共済	1,702,650千円
121,547件	生命共済	6,629,500千円
156,807件	交通災害共済	812,852千円

生命共済と交通災害共済の契約件数は、組合員本人の契約数

支払件数		支払共済金
31,045件	総合（慶弔）共済	726,480千円
3,002件	火災共済	633,909千円
1,890件	自然災害共済	660,001千円
939件	生命共済	4,212,666千円
1,353件	交通災害共済	268,016千円

② 共済別の状況

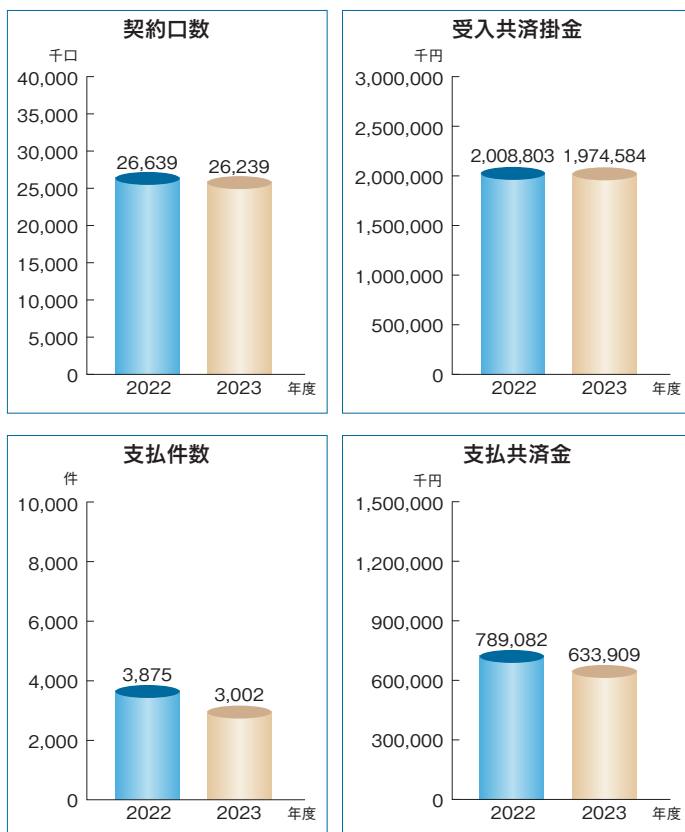
● 総合（慶弔）共済



契約人数は、前年度比で1,394人減の199,149人、受入共済掛金は、前年度比9,527千円減の1,189,440千円となりました。

支払共済金は、前年度比43,514千円増の726,480千円となりました。

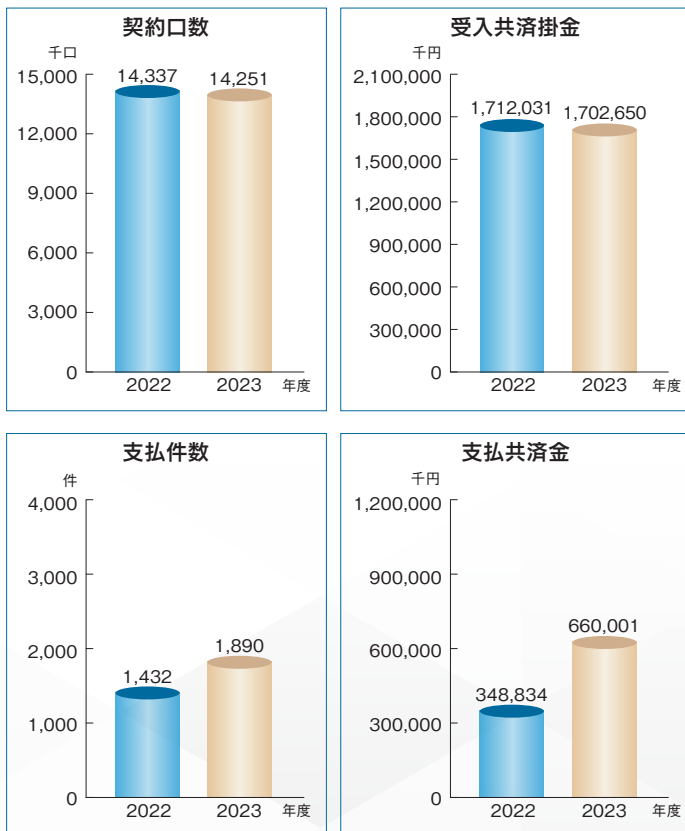
●火災共済〈すまいる〉



契約口数は、前年度比で400千口減の26,239千口、受入共済掛金は、前年度比34,219千円減の1,974,584千円となりました。

支払共済金は、前年度比155,173千円減の633,909千円となりました。

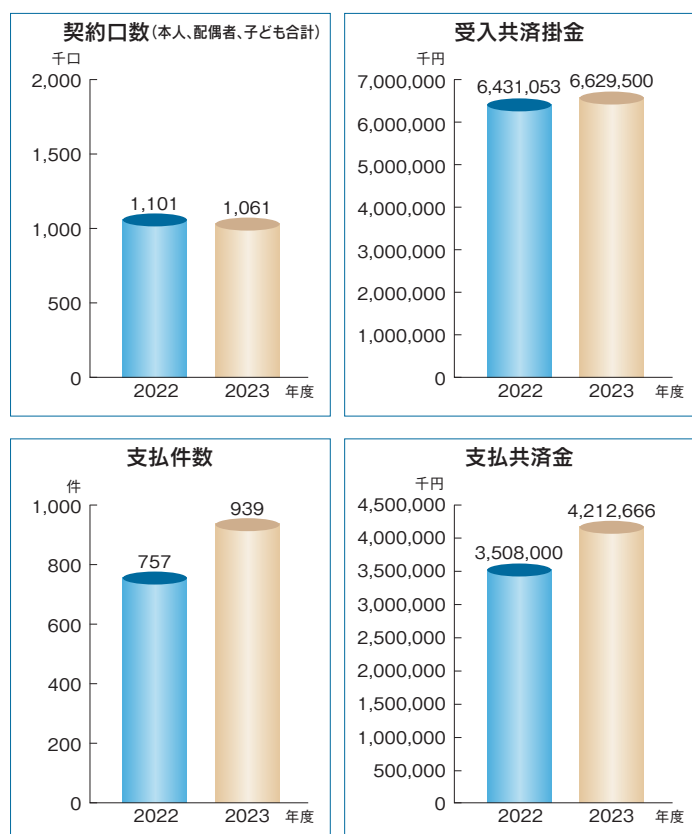
●自然災害共済〈おまかせ〉



契約口数は、前年度比で86千口減の14,251千口、受入共済掛金は、前年度比9,381千円減の1,702,650千円となりました。

支払共済金は、前年度比311,166千円増の660,001千円となりました。

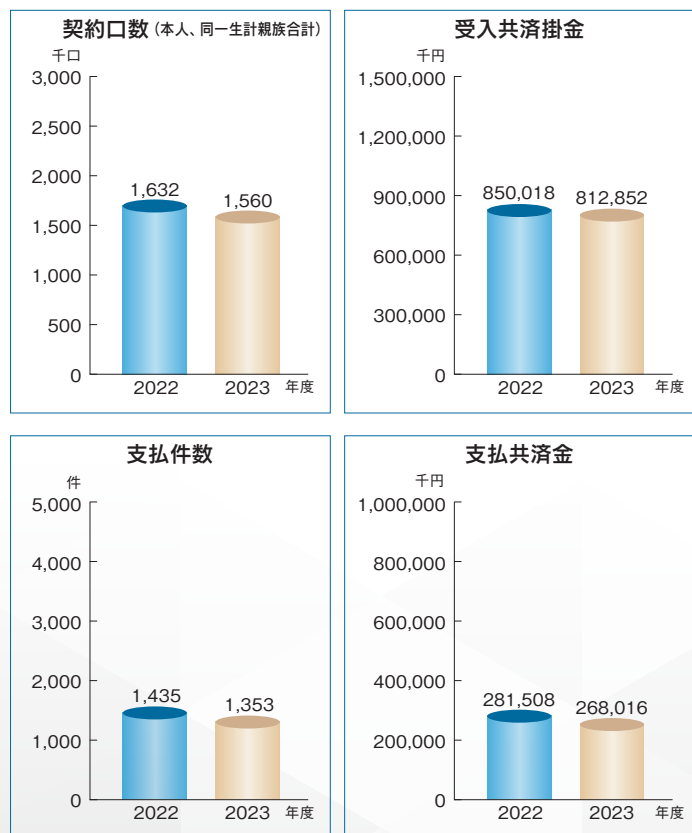
●生命共済〈ささえ愛〉



契約口数は、前年度比で39千口減の1,061千口、受入共済掛金は、前年度比198,447千円増の6,629,500千円となりました。

支払共済金は、前年度比704,666千円増の4,212,666千円となりました。

●交通災害共済〈しぐなる〉



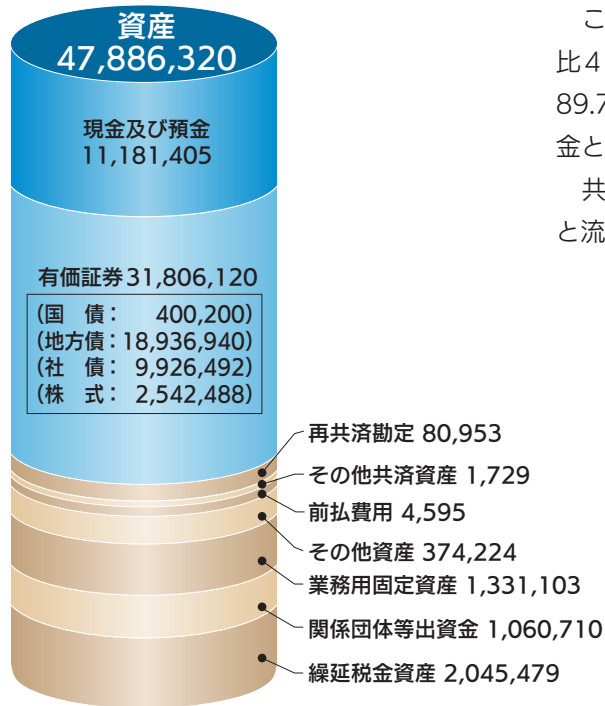
契約口数は、前年度比で72千口減の1,560千口、受入共済掛金は、前年度比37,165千円減の812,852千円となりました。

支払共済金は、前年度比13,492千円減の268,016千円となりました。

3 財務の概況

○資産の状況

●2023年度の資産 (単位：千円)



資産総額は47,886,320千円となり、前年同期比で865,476千円増加しました。

このうち、資産運用（預貯金、有価証券）は前年同期比414,170千円増の42,987,463千円（資産総額の89.7%）となり、うち26.0%の11,181,343千円が預貯金となっています。

共済事業において、大規模災害発生等を考慮し安全性と流動性の確保を重視した資産配分を行なっています。

●直近5事業年度における推移

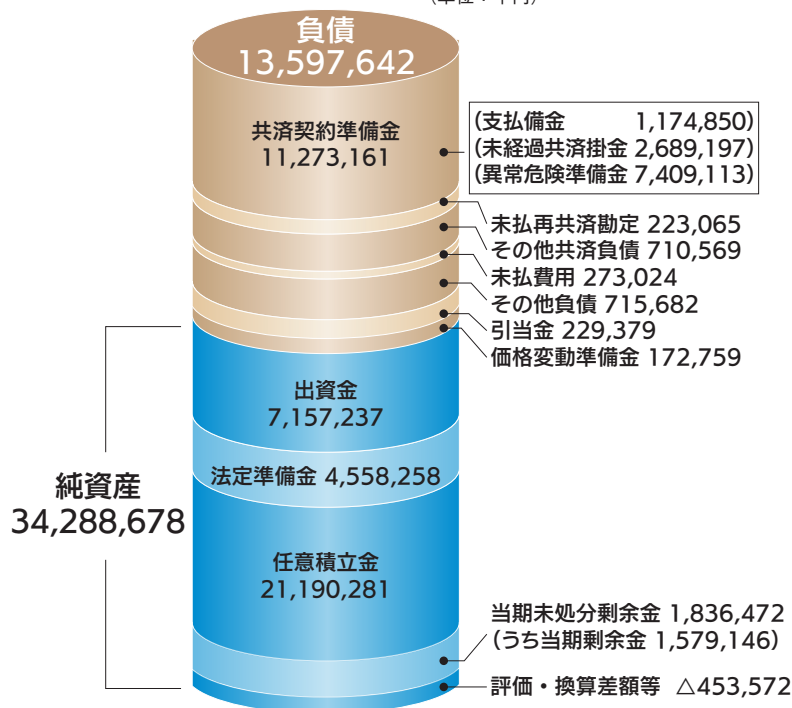
(単位：千円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
現金及び貯金	16,353,117	16,578,720	14,315,893	13,050,003	11,181,405
有価証券	21,564,402	23,251,042	26,816,733	29,523,522	31,806,120
（国債）	2,361,130	2,138,130	2,116,940	803,600	400,200
（地方債）	9,281,980	11,159,640	13,026,880	16,623,530	18,936,940
（社債）	9,921,292	9,438,812	9,259,009	9,576,570	9,926,492
（株式）	—	514,460	2,413,904	2,519,822	2,542,488
その他	4,699,876	4,128,081	4,385,432	4,447,304	4,898,793
資産計	42,617,408	43,957,857	45,518,072	47,020,843	47,886,320

○負債と純資産の状況

●2023年度の負債と純資産

(単位：千円)



負債総額は、13,597,642千円で、前年同期比70,522千円増加しました。負債のうち、82.9%を占める共済契約準備金は、11,273,161千円で前年同期比123,397千円の増加となりました。そのうち、支払備金は、1,174,850千円で前年同期比28,929千円の増加、未経過共済金は、2,689,197千円で前年同期比47,296千円の増加、異常危険準備金は、7,409,113千円で前年同期比47,171千円の増加となりました。

純資産の総額は、34,288,678千円で、前年同期比794,953千円の増加となりました。そのうち組合員からの出資金は355,072千円の増加、任意積立金は708,394千円の増加となりました。

●直近5事業年度における推移

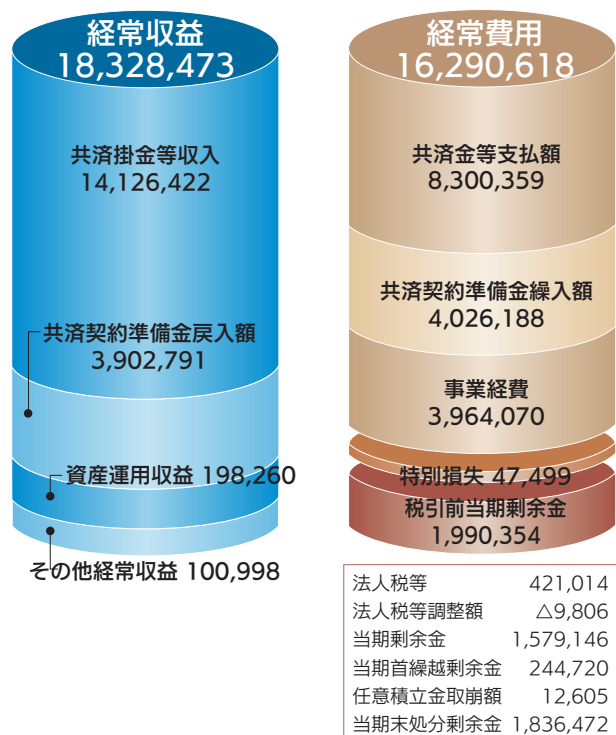
(単位：千円)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
負債	共済契約準備金	10,711,365	10,897,933	10,673,266	11,149,764	11,273,161
	その他	1,719,464	1,763,358	2,410,978	2,377,352	2,324,478
	負債合計	12,430,830	12,661,294	13,084,247	13,527,119	13,597,642
純資産	出資金	6,969,590	6,458,140	6,715,474	6,802,164	7,157,237
	法定準備金	3,560,889	3,560,889	3,870,451	4,191,602	4,558,258
	任意積立金	16,621,902	19,208,362	19,700,957	20,481,886	21,190,281
	当期末処分剰余金	2,850,355	1,811,709	1,873,945	2,099,328	1,836,472
	評価・換算差額等	183,840	257,459	272,996	△81,258	△453,572
	純資産合計	30,186,578	31,296,562	32,433,824	33,493,724	34,288,678
負債・純資産の合計		42,617,408	43,957,857	45,518,072	47,020,843	47,886,320

○損益の状況

●2023年度の収益と費用

(単位：千円)



経常収益は、共済掛金等収入が前年同期比282,068千円増【うち、受入共済掛金は前年同期比108,154千円増（現職組合員：226,419千円減、退職組合員：334,573千円増）】、共済契約準備金戻入額が前年同期比234,817千円増加により、前年同期比532,979千円増の18,328,473千円となりました。

経常費用は、共済契約準備金繰入額が118,283千円減となった一方で、共済金等支払額が933,427千円の増加（うち、支払共済金が前年同期比890,681千円増）となり、前年同期比831,241千円増の16,290,618千円となりました。

結果、経常剰余金は前年同期比298,261千円減の2,037,854千円となり、特別損失を控除した税引前当期剰余金は前年同期比246,356千円減の1,990,354千円となりました。

法人税等を控除した当期剰余金は、1,579,146千円で、当期首繰越剰余金244,720千円および任意積立金取崩額12,605千円を加えた当期末処分剰余金は、前年同期比262,855千円減の1,836,472千円となりました。

●直近5事業年度における推移

(単位：千円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	17,493,401	17,289,321	17,734,979	17,795,493	18,328,473
共済掛金等収入	13,151,670	13,251,428	13,478,564	13,844,354	14,126,422
その他収益	4,341,729	4,037,891	4,256,413	3,951,138	4,202,049
経常費用	15,208,290	15,265,478	15,464,766	15,459,376	16,290,618
共済金等支払額	7,566,100	7,462,542	7,778,861	7,366,932	8,300,359
共済契約準備金繰入額	3,724,625	3,909,632	3,803,975	4,144,471	4,026,188
事業経費	3,917,564	3,893,303	3,881,929	3,947,972	3,964,070
経常剰余金	2,285,110	2,023,842	2,270,212	2,336,116	2,037,854

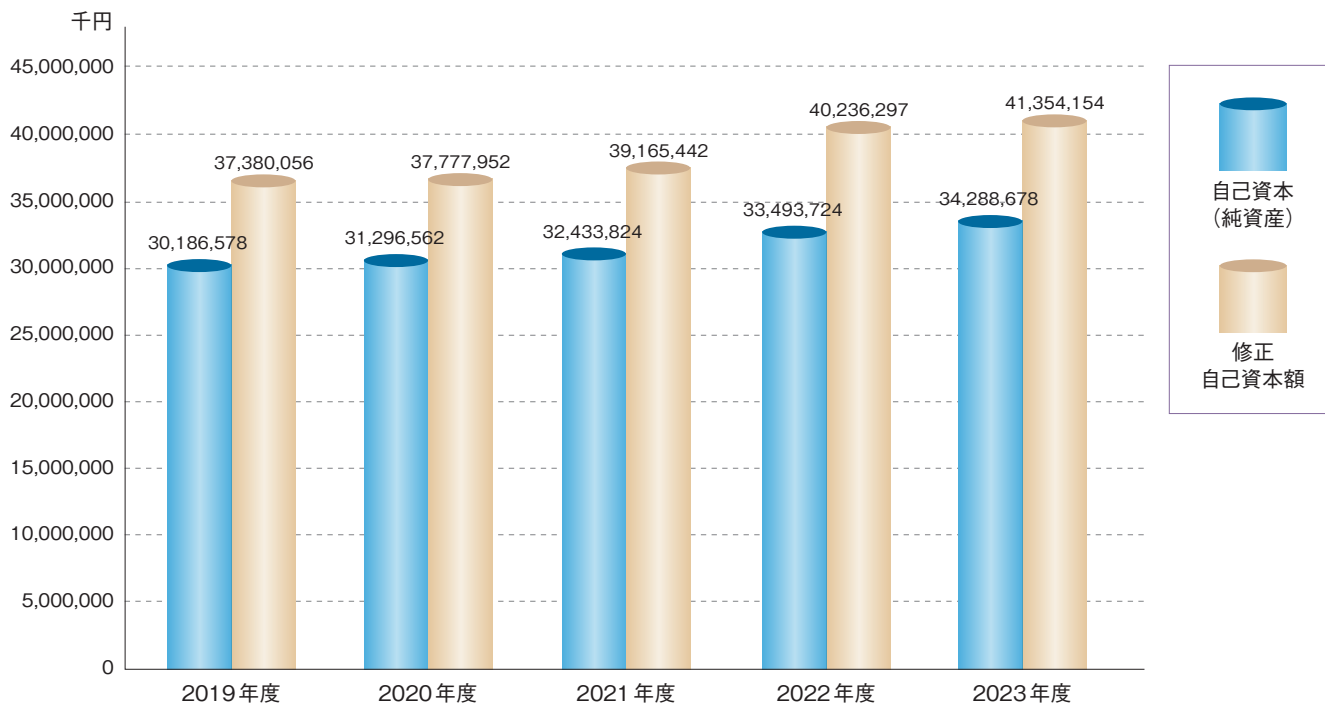
○経営指標

[自己資本の状況]

自己資本（純資産）は34,288,678千円で、この額に異常危険準備金7,409,113千円および価格変動準備金172,759千円を加算し利用分量割戻予定額516,396千円を差し引いた修正自己資本額は、41,354,154千円となりました。

修正自己資本比率（修正自己資本額の総資産に占める割合）は、86.4%となりました。

●自己資本の推移



●修正自己資本額の推移（異常危険準備金等を含む）

（単位：千円）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①自己資本	出資金	6,969,590	6,458,140	6,715,474	6,802,164
	法定準備金	3,560,889	3,560,889	3,870,451	4,191,602
	任意積立金	16,621,902	19,208,362	19,700,957	20,481,886
	当期末処分剰余金	2,850,355	1,811,709	1,873,945	2,099,328
	評価・換算差額等	183,840	257,459	272,996	△81,258
	小計	30,186,578	31,296,562	32,433,824	33,493,724
②異常危険準備金	7,107,100	7,121,923	7,113,869	7,361,942	7,409,113
③価格変動準備金	86,378	100,828	123,564	147,583	172,759
④利用分量割戻予定額	—	741,361	505,816	766,952	516,396
修正自己資本額 (①+②+③-④)	37,380,056	37,777,952	39,165,442	40,236,297	41,354,154
修正自己資本比率	87.7%	85.9%	86.0%	85.6%	86.4%

修正自己資本比率=(修正自己資本額)÷(負債と純資産の合計額)×100

[支払余力比率]

支払余力比率は2,089%となり、前年度と比較し34ポイント増加しています。

摘 要	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
支払余力総額 (A) (千円)	37,559,990	39,189,608	40,213,727	41,609,147	41,917,681
リスクの合計額 (B) (千円)	4,082,285	4,107,087	4,107,041	4,050,182	4,013,155
支払余力比率 (%) (A)/{(B)×(1/2)}×100	1,840	1,908	1,958	2,055	2,089

(注1) 消費生活協同組合法施行規則および消費生活協同組合法施行規程にもとづいて算出しています。

(注2) 生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシーマージン比率と単純に比較できません。

○(参考) 剰余金の処分

当期末処分剰余金は、1,836,472千円となり、315,829千円を生協法で定める法定準備金として積み立て、516,396千円（火災共済：191,881千円、生命共済：324,515千円）の利用分量割戻しを行ない、任意積立金として760,000千円の積み立てを行ないました。

●剰余金処分の内容

(単位：千円)

適 用	金 額
I. 当期末処分剰余金	1,836,472
II. 剰余金処分数額	1,592,225
法定準備金	315,829
利用分量割戻金	516,396
火災共済	191,881
生命共済	324,515
任意積立金	760,000
共済リスク・経営諸リスク対応積立金	100,000
システム開発積立金	300,000
見舞金事業積立金	150,000
税効果調整積立金	10,000
資産運用リスク積立金	200,000
III. 次期繰越剰余金	244,247

●剰余金処分後の法定準備金額および任意積立金額

(単位：千円)

区 分	金 額
法定準備金	4,874,087
任意積立金	21,950,281
共済リスク・経営諸リスク対応積立金	12,200,000
システム開発積立金	3,400,000
税効果調整積立金	1,870,000
資産運用リスク積立金	1,700,000
災害対策積立金	100,000
見舞金事業積立金	2,680,281

- ・「共済リスク・経営諸リスク対応積立金」は、通常の共済引受リスクを超える巨大災害発生時の共済リスクおよび経営上のリスクに備えるための積立金です。
- ・「システム開発積立金」は、将来のシステム更改・開発に備えるための積立金です。
- ・「税効果調整積立金」は、税効果会計により計上した繰延税金資産に対する積立金です。
- ・「資産運用リスク積立金」は、保有運用資産の運用リスクに備えるための積立金です。
- ・「災害対策積立金」は、災害時に保有する固定資産が被る損害に備えるための積立金です。
- ・「見舞金事業積立金」は、見舞金事業に規定する「供物代」「大規模災害見舞金」の給付に備える積立金です。

Ⅱ リスク管理・コンプライアンスの取り組み

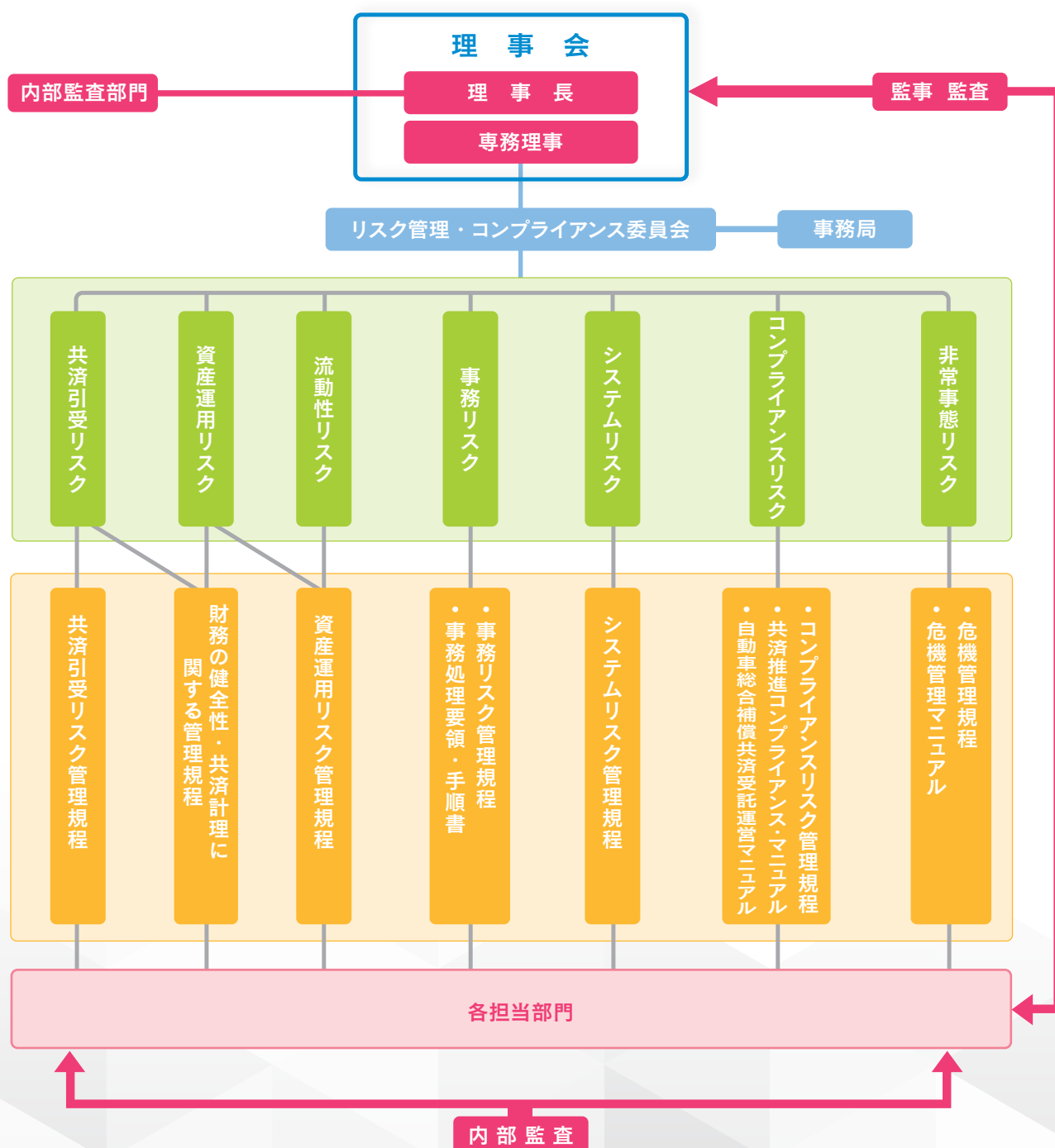
1 総合リスク管理体制

共済事業を推進するにあたっては、様々なリスクの所在を把握し、それらの特性を分析するとともに、種々のリスクに応じた適切な管理を行なうことが重要です。

電通共済生協では2009年8月に「総合リスク管理・コンプライアンス規則」を策定しました。このなかで、保有するリスクを「共済引受リスク」「資産運用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」「コンプライアンスリスク」「非常事態リスク」に区分し、それぞれの具体的な内容や範囲を規定して体系的な管理を実施しています。

体制面では、総合的な管理として、「リスク管理・コンプライアンス委員会」を設置し、各種リスクの管理方法（内部規則）を下図のとおり定めています。

また、内部牽制機能を高めるために、内部検査（監査）を実施し、管理状況の検証を行なっています。



2 個人情報保護について

電気通信産業労働者共済生活協同組合（以下「電通共済生協」という。）では、組合員・契約者の皆様からご信頼をいただけるよう、個人情報の取扱いについて、個人情報の保護に関する法律（以下、「個人情報保護法」という。）および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、「番号法」という。）ならびにその他の関係法令を遵守し適切に行ないます。

個人情報の適切な取扱いのため、年1回以上の監査と見直しを行ない、継続的改善に努めます。定期的な監査以外にも、不備を見つけた場合には迅速に対応します。

個人情報の取扱いについては、原則下記1～6項のように行ないますが、法令に基づく場合等個人情報の取扱いにおいて例外事項を適用しなければならない場合には、個人情報保護総轄責任者の責任の下で行ないます。

1 個人情報の利用目的・取得等

電通共済生協は、より良い共済商品やサービスを提供させていただくため、組合員・契約者の皆様に関する必要最小限の情報を取得し、利用させていただきます。

なお、個人情報保護法および番号法において例外的に利用が認められている場合は、以下の利用目的を超えて利用させていただくことがあります。

(1) 個人情報について

組合員・契約者の皆様の個人情報は、ご本人かどうかの確認、共済契約の締結・維持管理、共済金の支払い等を含む共済契約の判断に関する業務や各種共済商品の加入促進活動や契約状況の案内、共済商品・サービスの紹介等の目的のために利用させていただきます。

また、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱う場合は、あらかじめご本人の同意をいただきます。

(2) 特定個人情報について

組合員・契約者の皆様の特定個人情報は、共済契約にかかる支払調書の作成事務などの目的のために利用させていただきます。

2 取得させていただく情報の種類

(1) 個人情報について

組合員・契約者の皆様の住所、氏名、生年月日、性別、電話番号、その他共済契約の締結・共済金の支払いを行なうにあたって必要となる情報やホームページから「お問い合わせ」等をいただいた方のメールアドレス等の情報を取得させていただきます。

(2) 特定個人情報について

組合員・契約者の皆様の個人番号（マイナンバー）および本人確認のための必要最低限の情報（住所、氏名、生年月日、性別等）を取得させていただきます。

3 情報の取得方法

(1) 個人情報について

主に申込書や契約書等により、組合員・契約者の皆様の情報を取得させていただきます。

また、所属されている労働組合等を経由して、共済に係わる組合員・契約者の皆様の情報を取得させていただきます。

(2) 特定個人情報について

共済金請求書などの請求にかかる帳票等により、情報を取得させていただきます。

4 情報の管理

電通共済生協では、組合員・契約者の皆様から取得する情報について、「個人情報保護規程」および「特定個人情報保護規程」にもとづき以下のとおり安全管理に努めます。

(1) 保管について

情報の保管については、管理責任者等の設置や情報セキュリティ対策等をはじめ、必要かつ適切な措置を講じるとともに、組合員・契約者の皆様の情報の漏えい、紛失、き損または情報への不正アクセスなどの防止を図るなど、情報の安全管理に努めます。

また、個人情報および特定個人情報については、利用目的の達成に必要な範囲において正確かつ最新なものにするよう努めます。

なお、他の事業者等に業務委託する場合等においては、委託先に対して、適切な情報管理を求めるとともに、目的外の利用を行なわせない等の必要かつ適切な委託先の監督に努めます。

(2) 情報の廃棄等について

情報の廃棄については、法令で定める保存期間を経過する等、保管の必要がなくなった場合には、速やかに復元不可能な手段で廃棄または削除します。

5 情報の利用・提供

(1) 個人情報について

電通共済生協では、組合員・契約者の皆様の個人情報を業務上必要がある場合にのみ利用し、個人情報を外部に提供することはありません。

(2) 特定個人情報について

組合員・契約者の皆様の特定個人情報は、取得目的および番号法の定める範囲内でのみ利用し、番号法に定める場合を除いて、利用目的を超えて利用・提供することはありません。

6 共同利用

電通共済生協およびそのグループ会社等では、共済契約の締結、維持・管理、共済金支払の適正化等を目的に、それぞれ行政庁および共済事業団体等との間で保有個人データを共同利用させていただきます。

7 開示・訂正・利用停止

電通共済生協は、個人情報の取り扱いに関するお問い合わせ、相談等を下記窓口にて受け付けております。

【お問い合わせ窓口】

電通共済生協 総務経理部

電話：03-6810-6788

（受付時間：9時～17時30分 年末年始および土日祝祭日を除きます）

2005年 3月1日 制定

2007年 1月1日 改定

2014年 8月1日 改定

2018年12月1日 改定

3 勧誘方針

共済事業の推進にあたり、「金融商品の販売等に関する法律」にもとづいて、「勧誘方針」を定めています。

電通共済生協は、「消費生活協同組合法」にもとづき、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆様の安心とゆとりある暮らしを目指します。

1. 当組合は、「消費生活協同組合法」「金融商品の販売等に関する法律」「消費者契約法」およびその他各種法令などを遵守し、適正な共済の推進に努めます。
2. 当組合は、組合員の皆様に共済内容を正しくご理解いただくために、説明内容や説明方法を工夫し、組合員のニーズと実情にそった適切な共済が選択できるように努めます。
3. 当組合は、正当な理由なく深夜や早朝などの不適當な時間帯に共済の推進は行なわないように努めます。
4. 当組合は、共済事由が発生した場合には、迅速かつ的確な共済金の支払に努めます。
5. 当組合は、プライバシー保護の重要性を認識し、組合員の情報については適正かつ厳正な管理に努めます。
6. 当組合は、組合員皆様方のご意見等の収集に努め、今後の共済開発や推進に反映していくように努めます。
7. 当組合は、総合（慶弔）共済、生命共済、火災共済、自然災害共済、交通災害共済、自動車共済（マイカー共済）、車両共済、自動車損害賠償責任共済を取り扱っています。

2001年4月1日

電気通信産業労働者共済生活協同組合

4 反社会的勢力への対応について

電気通信産業労働者共済生活協同組合は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に
対し、断固とした姿勢で臨むため、「反社会的勢力による被害を防止するための基本方針」を定めています。

1 組織として対応します。

反社会的勢力から不当要求がなされた場合には、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体
として対応するとともに役職員の安全を確保します。

2 外部専門機関と連携します。

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部
の専門機関と意思疎通を行ない、緊密な連携関係を構築します。

3 取引を含めた一切の関係を遮断します。

反社会的勢力とは一切の関係をもちません。また、反社会的勢力であると知らずに関係を有してしまっ
た場合は、相手方が反社会的勢力であると判明した時点で速やかに関係を解消します。

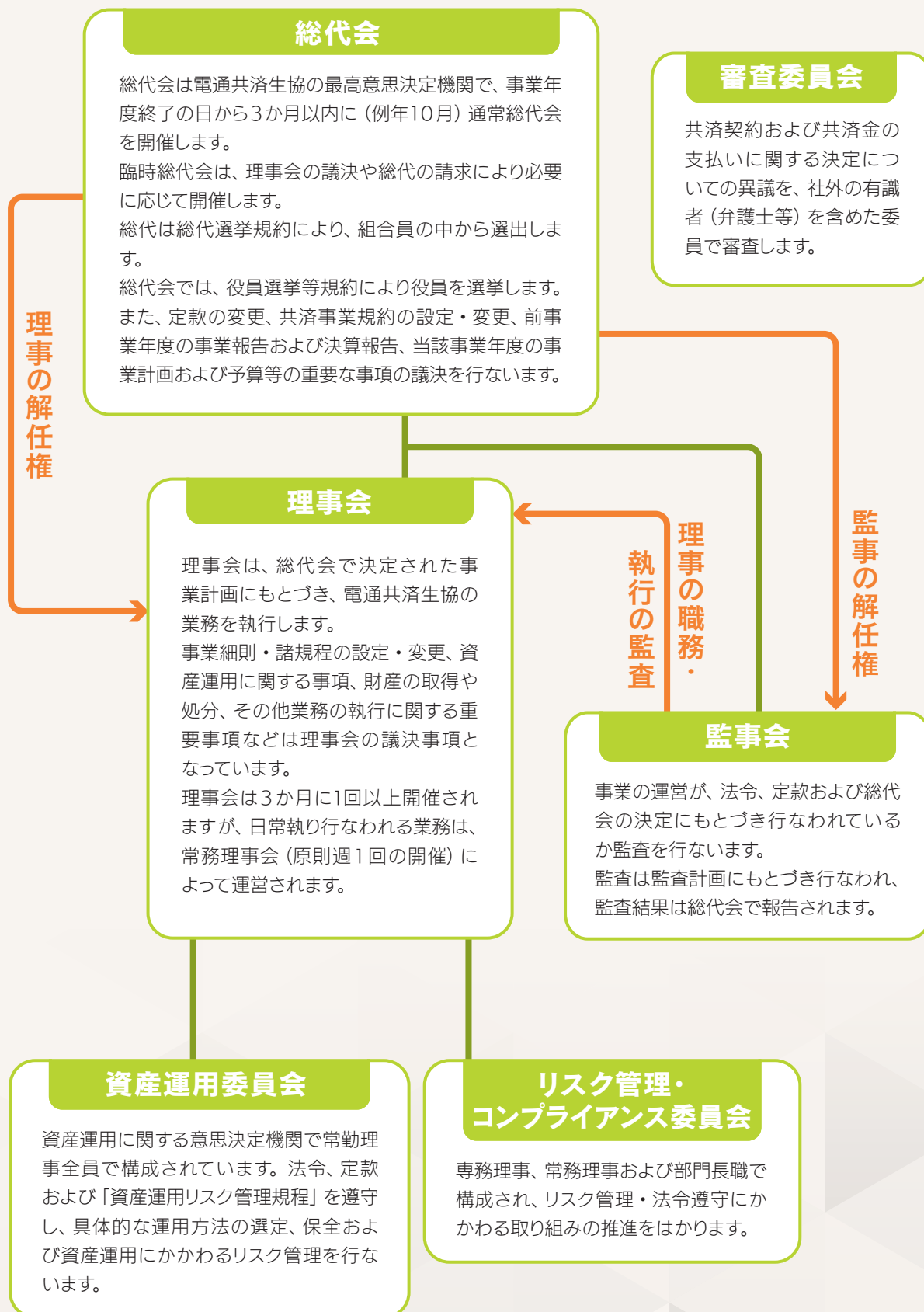
4 有事における民事と刑事の法的対応を行ないます。

反社会的勢力の不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行なうこととし、あらゆる民事
上の法的手段を講じるとともに、積極的に被害届けを出すなど、刑事事件化も躊躇しません。

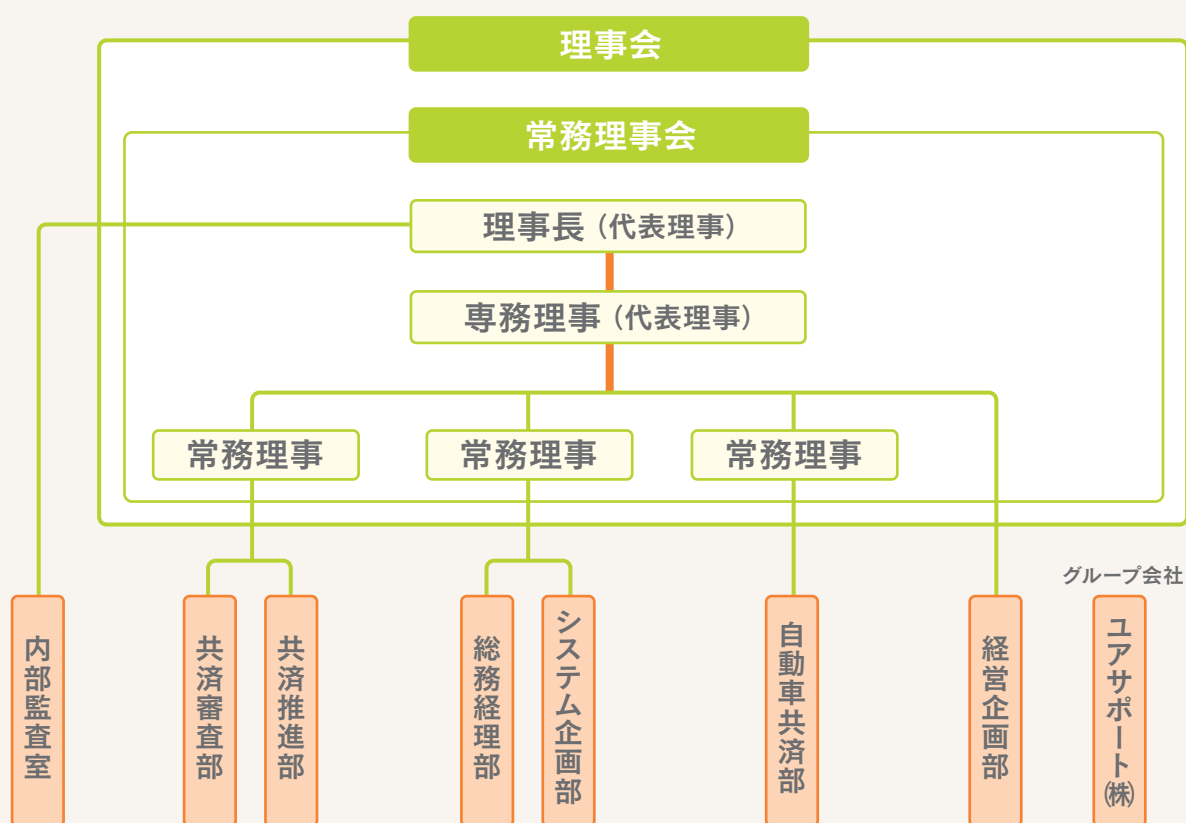
5 裏取引や資金提供は絶対に行ないません。

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や役職員の不祥事を理由とするものであっても、
事案を隠蔽するために裏取引や資金提供を行なうなどの行為は絶対に行ないません。

1 運営機関と機能



2 事務運営の組織（事務機構）



III

組織の概況および組織運営に関する事項

● 経営企画部

事業計画の策定、機関会議の開催、広報活動、経営諸リスクの管理 他

● システム企画部

生協システムの開発・更改・維持管理、社内ネットワーク運用管理 他

● 総務経理部

機関運営の概括管理、組織・人事諸制度管理、個人情報保護、危機管理、予算・実績管理、決算業務、資産運用業務 他

● 共済推進部

共済募集活動、契約の引受・維持管理、募集資料・申込書等作成、掛金業務、事務委託先支援、コールセンタ業務委託先支援 他

● 共済審査部

共済金審査・認定業務、請求書類作成 他

● 自動車共済部

「マイカー共済」・「自賠責共済」の共済代理店に関する業務 他

● 内部監査室

内部監査の実施、内部管理体制等の適切性・有効性の検証 他

3 役員の氏名および役職名

2024年10月24日現在

役 職	氏 名	所 属
代表理事 理 事 長	野田三七生	
代表理事 専務理事	春木 幸裕	
常 務 理 事	高橋 聡	
常 務 理 事	武谷 淳一	
常 務 理 事	松田文史郎	
理 事	鈴木 克彦	N T T 労組中央本部
理 事	中澤 豊治	N T T 労組中央本部
理 事	十川 雅之	N T T 労組中央本部
理 事	松本 智志	N T T 労組中央本部
理 事	山本 雄介	N T T 労組中央本部
理 事	藤間 浩	N T T 労組中央本部
理 事	浪岡 努	N T T 労組東日本本部
理 事	佐藤 茂	N T T 労組西日本本部
理 事	平田 雅則	N T T 労組ドコモグループ本部
理 事	柴田 謙司	N T T 労組データグループ本部
理 事	佐藤 祐一	N T T 労組持株グループ本部
理 事	水野 和人	情報労連中央本部
理 事	梅田 貴史	情報通信設備建設労働組合連合会
理 事	春川 徹	K D D I 労働組合中央本部
理 事	川辺 優	N T T 労組退職者の会中央協議会
理 事	高見恵利子	N T T 労組退職者の会中央協議会
理 事	本橋 一郎	N T T 労組退職者の会中央協議会
代表監事 監 事	大方 幹子	情報労連中央本部
監 事	柳楽さゆり	N T T 労組東日本本部
監 事	宇田 珠美	N T T 労組データグループ本部
顧 問	安藤 京一	情報労連中央本部

IV 主要な業務の内容

◎取扱共済制度一覧



ひと

生命共済〈ささえ愛〉

交通災害共済〈しぐなる〉

『総合(慶弔)共済』を
基本に暮らしを
トータルサポート
します。



いえ

火災共済〈すまいる〉

自然災害共済〈おまかせ〉



くるま

マイカー共済

自賠責共済

総合(慶弔)共済

働く仲間が少しずつお金を出しあい、「仲間の誰かにお祝いごとや万一のことがあった時にそのお金を役に立てよう」、そんな絆から「総合(慶弔)共済」は生まれました。

IV

主要な業務の内容

■お支払い どんなときに・いくら？



【祝金】

結婚	30,000円
出生	20,000円
小学校入学	10,000円
中学校卒業	10,000円
銀婚	20,000円



【見舞金】

本人死亡	300,000円
配偶者死亡	100,000円
親死亡	30,000円
障害	最高300,000円
傷病(30日以上休業)	15,000円
親介護(要介護2以上の認定)	50,000円
住宅災害・火災等	最高200,000円
住宅災害・地震等	最高 50,000円
住宅災害・風水害等	最高200,000円

など

■契約対象 組合員本人〈職域内で勤務する65歳以下の組合員〉

■掛 金 月払500円

生命共済〈ささえ愛〉

■お支払い どんなときに・いくら？



	1口あたりの保障額	50口契約の場合
死亡 病気・不慮の事故等で死亡	100万円	5,000万円
重度障害 病気・不慮の事故等で治療終了後も残る重度障害	100万円	5,000万円

■**契約対象** 組合員本人・配偶者（最高5,000万円保障。年齢による限度口数があります）
組合員と同一生計の子ども（最高500万円保障）

■**掛金** 年齢群団に応じた掛金

【組合員本人・配偶者・年払時 1口あたりの掛金】

12月1日時点の満年齢	年払掛金	12月1日時点の満年齢	年払掛金	12月1日時点の満年齢	年払掛金
～35歳	1,800円	61～65歳	6,400円	81～84歳	73,500円
36～45歳	2,100円	66～70歳	11,700円	※子ども契約は、年齢に関係なく1口あたり1,200円（年払時）。	
46～55歳	2,900円	71～75歳	20,500円		
56～60歳	4,500円	76～80歳	40,300円		

- 特長**
- ①1年更新のためライフステージにあわせた保障額の変更ができます。
 - ②退職した後も退職組合員として84歳まで更新可能（一定の条件があります）
 - ③組合員本人の契約がなくても配偶者・子どものみの契約が可能。
 - ④組合員本人・配偶者とも最高5,000万円の保障

IV

交通災害共済〈しぐなる〉

■お支払い どんなときに・いくら？

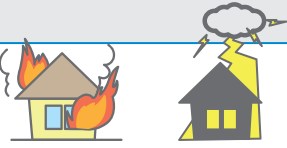
	1口契約の場合	8口契約の場合
死亡	100万円	800万円
障害	100万円～4万円	800万円～32万円
入院（1日につき）	1,500円	12,000円
通院（1日につき）	800円	6,400円

- 契約対象** 組合員本人、組合員と同一生計の親族
- 掛金** 年払時 1口あたり500円（年齢にかかわらず）
- 特長**
- ①交通機関にかかわる事故を保障
 - ②同一生計であれば年齢にかかわらず契約可能（組合員本人の契約不要）
 - ③国内外の交通事故が対象
 - ④入通院は1日目から保障



火災共済〈すまいる〉

■お支払い どんなときに・いくら？

		住宅への保障 1口あたりの 最高保障額	家財への保障 1口あたりの 最高保障額
火災・落雷などによる損害		10万円	10万円
風水害などによる損害		3万円	3万円

■掛金【年払時 1口あたりの掛金】

	木造	耐火構造
住宅契約	80円	40円
家財契約	80円	40円

- 特長
- ①全国一律の掛金
 - ②70%以上の焼破損割合で「全焼損」となります
 - ③火災等での共済金支払いの場合に「再取得価額」で保障
 - ④「家財契約」では落雷による家電製品の被害にも対応

自然災害共済〈おまかせ〉 火災共済〈すまいる〉にセットして契約 ※単独契約不可

■お支払い どんなときに・いくら？

		ベーシック		エコノミー	
		住宅への保障 1口あたりの 最高保障額	家財への保障 1口あたりの 最高保障額	住宅への保障 1口あたりの 最高保障額	家財への保障 1口あたりの 最高保障額
風水害などによる損害		7万円	7万円	5万円	5万円
地震・津波などによる損害		3万円	3万円	2万円	2万円
盗難による損害		10万円	10万円	10万円	10万円

■掛金【年払時 1口あたりの掛金】

契約タイプ	木造		耐火構造	
	ベーシック	エコノミー	ベーシック	エコノミー
住宅契約	180円	130円	100円	70円
家財契約	180円	130円	100円	70円

- 特長
- ①全国一律の掛金
 - ②地震・津波などによる被害に対応
 - ③風水害や地震などの被害のほかに、住宅内に収納されている家財の盗難も保障（家財契約）

マイカー共済 (契約引受団体：全国労働者共済生活協同組合連合会 (こくみん共済coop))

電通共済生協のおすすめプラン

基本補償

人身傷害補償 (5,000万円)

対人賠償 (無制限)

対物賠償 (無制限)

プラス 車両損害補償 選べる3タイプ

一般補償をおすすめ

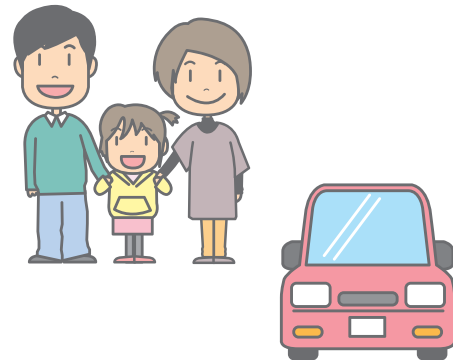
補償の範囲	一般補償	エコノミー ライト	エコノミー
 他の車との衝突	○ あて逃げも補償	○ あて逃げは対象外	○ あて逃げは対象外
 火災・爆発・自然災害※	○	○	×
 盗難	○	○	×
 落書き・いたずらなどによる破損	○	○	×
 飛来中・落下中の他物との衝突	○	○	×
 自動車以外の他物との衝突	○	×	×

※自然災害は、地震もしくは噴火またはこれらによる津波を除きます。

プラス 特約

弁護士費用等補償特約

もらい事故等交通事故で被害を被り、法律上の損害賠償を請求する場合の補償に。



さらにすべてのお車※にロードサービスが自動付帯
故障などのお車のトラブル解決を 24 時間 365 日サポート

※共済契約証書に記載の「被共済自動車」が対象となり、マイバイク特約や他車運転危険補償の対象となる他の自動車は除きます。

■割引制度

最大 22 等級、64% 割引

さらに団体割引 27.5% ほか様々な割引でお手頃に!

運転者年齢条件特約、子供特約、運転車本人・配偶者限定特約、ハイブリッド車割引、福祉車両割引、AEB 割引、複数契約割引、セカンドカー割引、新車割引など

自賠責共済 (契約引受団体：全国労働者共済生活協同組合連合会 (こくみん共済coop))

「自動車損害賠償保障法」にもとづき、すべての自動車に加入が義務付けられています。マイカー共済+自賠責共済のセット加入をおすすめしています。

損害の種類	損害の範囲	支払限度 (被害者 1 名あたり)
死 亡	葬儀費、逸失利益、慰謝料	最高 3,000 万円
後遺障害	逸失利益、慰謝料等	最高 4,000 万円 ※常時介護のときです。
傷 害	治療関係費、休業損害、文書料、慰謝料	最高 120 万円



電通共済生協 いつでもどこでも メディカル相談ダイヤル

突然の発病やケガ、日常のおからだやこころの悩み、専門的な医療・健康から
育児・栄養、お薬の相談までお気軽にご相談いただけます。



メディカル相談ダイヤルのサービスメニュー

臨床心理士による高度なサービス

★こころのカウンセリングサービス（事前予約）

気分が優れない、やる気がしないといったお悩みことから、人間関係、ご自身の性格、プライベートに関するお悩みまで、臨床心理士がお話を伺い、情報提供やアドバイスをさせていただきます。

現役の救急科専門医が常駐

★緊急医療・一般健康相談サービス（24時間365日）

5年以上の臨床経験を有した看護師が、医療電話相談の研修を経て、突然の病気やケガ、日常のからだの悩みについてお応えいたします。また、救命救急センターに勤務する「現役の救急科専門医」が24時間365日常駐し、相談業務の支援や看護師へのアドバイスをこなしております。

医療機関への道順も案内

★医療機関案内サービス（24時間365日）

専門医がいる病院、夜間・休日の救急医療機関や出張先・旅先での最寄りの医療機関等、全国約53万件のデータベースからお客様のご要望にあった医療機関等をご案内いたします。

子育てに関することから、食に関することまで、幅広い関連情報のご提供

★育児・栄養相談サービス（24時間365日、一部事前予約）

お子様の病気・ケガなどの症状相談の他にも、予防接種・健康診断、発達・発育など、「育児」に関するご相談、離乳食～高齢者向けの食事、病中病後のお食事、生活習慣病予防など、「食」に関する様々なご相談にお応えいたします。

経験豊富な看護師が対応！

★女性専用健康相談サービス（事前予約）

臨床経験豊富な女性の看護師が、コールセンター向けの医療相談研修を経て、女性特有の発病や気になる症状、日常のおからだの悩みについてお応えいたします。

さまざまな薬剤情報のご提供

★お薬相談サービス（24時間365日、一部事前予約）

処方された薬や市販薬の効果や副作用、飲み合わせなど、「お薬」に関する様々なご相談にお応えいたします。

専門医による高度なサービス

★予約制専門医相談サービス（事前予約）

30以上の診療科の専門医が十分な時間をかけて、日頃のおからだの不調やお悩みに関するご相談に専門的に応えます。

臓器ごとのがん専門医による高度なサービス

★予約制専門医「がん」相談サービス（事前予約）

臓器ごと、進行ステージごとに、「根治をめざすのか」、「緩和ケア」が目的なのか、すべての可能性を考慮した最適な治療法をがん専門医が的確にアドバイスいたします。

認知症へのご不安をサポートいたします！

★記憶サポートデスクサービス（平日9:00～17:00）

「認知症かも…?」「将来、認知症になるのでは…」と不安を抱えておられる皆様に安心・安全な社会生活をお送りいただくためのアドバイスや「症状チェックシート」の実施などのサービスをご提供いたします。

※「症状チェックシート」の対象は、相談者ご本人様のみとなります。

【ご利用上のご注意】※本サービスは、東京海上日動メディカルサービス（株）に委託しております。※本サービスは、医療・健康に関する助言、情報提供を行なうもので、効果を保障するものではありません。※本サービスは、医療・健康に関する助言、情報提供を行なうもので、医療行為にあたる対応は行ないません。※プライバシーは厳守しております。※本サービスで取得した情報は、緊急時対応を含め、開示することはできません。※ご相談内容によりご要望に添えない場合がございます。※対面カウンセリングについては、地域や内容によりご要望に添えない場合がございます。

名称・事業の内容等

会社名	コアサポート株式会社
所在地	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地ワテラストワー
資本金	8,000万円
主要な事業内容	・電通共済生協、情報労連共済本部、NTT労組からの受託事業等 ・損害保険募集代理店事業 団体総合生活保険（医療・傷害〈Myセーフティ〉）に関する業務 NTTグループ団体傷害保険「まもるくん」に関する業務 ・生命保険募集代理店事業 情報労連組織を対象とする生命保険（疾病保障付生命共済《やすらぎ》）に関する業務
設立年月日	1985年6月8日
電通共済生協の議決権の割合	65%
電通共済生協の子会社等の議決権の割合	-

団体総合生活保険

医療・傷害〈Myセーフティ〉 「医療・傷害〈Myセーフティ〉」は団体総合生活保険のペットネームです。

■お支払い どんとときにいくら？

医療保障

病気で入院したときの費用が心配…

1ロタイプ	
入院の保障	日額5,000円 × 入院日数 [1入院60日/通算制限無し]
手術等の保障	重大手術 20万円
	入院中の手術 5万円
	入院中以外の手術 2.5万円
放射線治療の保障 5万円	
総合先進医療の保障 基本保険金 300万円まで 一時金 10万円	
三大疾病一時金特約*1 100万円 [特約ありの場合]	
女性医療特約*3 [特約ありの場合]	女性入院保険金 日額5,000円
	女性形成治療保険金 10万円または20万円

※1「がん」「急性心筋梗塞」「脳卒中」により所定の状態に該当した場合

※3女性のみ

傷害保障

日常生活におけるケガが心配…

1ロタイプ	
入院の保障	日額5,000円 × 入院日数 [1入院180日/通算制限無し]
通院の保障	日額1,500円 × 通院日数 [1事故90日(事故の日から180日以内)]
手術等の保障	入院中 5万円
	入院中以外 2.5万円
死亡・後遺障害*2の保障 100万円	

※2後遺障害保険金は程度に応じて保険金額の4%~100%をお支払いいたします。

■掛金

(単位：円)

団体割引等40.5%を適用（介護保障特約は44%）（2024年12月1日午前0時*4~2025年12月1日午後4時）

<医療保障>1ロタイプ

(単位：円)

被保険者年齢	月払掛金	被保険者年齢	月払掛金	被保険者年齢	月払掛金
0~4歳	370	30~34歳	450	60~64歳	1,760
5~9歳	270	35~39歳	470	65~69歳	2,380
10~14歳	250	40~44歳	520	70~74歳	3,240
15~19歳	280	45~49歳	680	75~79歳	4,040
20~24歳	390	50~54歳	880	80~84歳	4,840
25~29歳	430	55~59歳	1,220		

※医療保障の新規加入は、2024年12月1日時点で満年齢65歳以下の方がご加入いただけます。（健康状態等告知あり）

※上記掛金は、三大疾病一時金特約なしおよび女性医療特約なしの場合の掛金となります。

<傷害保障>1ロタイプ

(単位：円)

月払掛金					
本人型	680	夫婦型	1,250	家族型	2,390
				家族型（配偶者除く）	1,820

<オプション>個人賠償責任、介護保障、携行品、ホールインワン・アルパトロス費用、借家人賠償責任 他

■特徴

- ①「病気による入院・手術」や「交通事故を含む万一のケガ」にワンストップで備えることができます。
- ②団体割引等40.5%適用（介護保障特約は44%）の割安な掛金で加入することができます。
- ③個人賠償責任、介護保障、借家人賠償責任など各種オプションを組み合わせることができます。

このご案内は団体総合生活保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては、必ず「重要事項説明書」等をよくお読みください。ご不明な点等がある場合には、下記までお問い合わせください。

- 取扱代理店：コアサポート株式会社 電通共済生協グループコールセンタ ☎0120-211-114
- 幹事引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

(音声ガイダンス *3)

●損益の概況（第39期）

（単位：千円）

2022年8月1日～2023年7月31日

売上高 計	1,005,258	
売上原価 計	—	
売上総利益		1,005,258
販売費・一般管理費 計	737,155	
営業利益		268,103
営業外収益 計	15,713	
営業外費用 計	—	
経常利益		283,817
特別利益 計	5,420	
特別損失 計	0	
税引前当期純利益		289,238
法人税、住民税及び事業税		95,644
当期純利益		193,593

●損益の概況（第40期）

（単位：千円）

2023年8月1日～2024年7月31日

売上高 計	1,040,717	
売上原価 計	—	
売上総利益		1,040,717
販売費・一般管理費 計	724,924	
営業利益		315,792
営業外収益 計	16,588	
営業外費用 計	—	
経常利益		332,381
特別利益 計	—	
特別損失 計	43,861	
税引前当期純利益		28,859
法人税、住民税及び事業税		101,444
当期純利益		187,075

●損益の概況（第39期）

（単位：千円）

2023年7月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産合計	1,204,564	流動負債 計	128,564
固定資産合計	414,934	固定負債 計	83,367
		負債の部の合計	211,931
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	
		資本金	80,000
		利益剰余金 計	1,327,566
		株主資本 計	1,407,566
		純資産の部合計	1,407,566
資産の部合計	1,619,498	負債・資産の部の合計	1,619,498

●損益の概況（第40期）

（単位：千円）

2024年7月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産合計	1,407,391	流動負債 計	139,411
固定資産合計	353,091	固定負債 計	90,429
		負債の部の合計	229,841
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	
		資本金	80,000
		利益剰余金 計	1,450,642
		株主資本 計	1,530,642
		純資産の部合計	1,530,642
資産の部合計	1,760,483	負債・資産の部の合計	1,760,483

58年間で520万件、4,192億円のお支払いをしました。

年度	総合（慶弔）共済		火災共済		自然災害共済		生 命 共 済						
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	本人契約		配偶者契約		子ども契約		
							件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
1	23,515	132,755	690	27,924			40	14,730					
2	58,046	345,291	188	56,855			143	69,470					
3	62,510	357,574	247	70,868			132	67,920					
4	69,165	396,826	2,340	83,936			140	80,850					
5	76,170	449,654	2,460	88,627			168	95,750					
6	81,814	473,624	10,171	209,287			272	129,055					
7	85,672	478,075	5,393	182,542			281	125,600					
8	106,973	685,509	1,225	227,341			354	211,990					
9	106,513	809,295	533	238,594			379	316,220					
10	119,766	862,326	602	327,562			433	459,455	7	1,560			
11	108,375	863,269	1,126	698,751			505	709,585	36	46,880			
12	101,477	842,926	654	487,285			529	840,360	51	74,500			
13	100,385	959,258	512	412,751			558	909,650	69	98,600			
14	108,524	1,142,275	464	516,064			589	1,134,680	105	195,300			
15	108,539	1,145,188	624	562,254			588	1,412,125	93	227,400	3	4,000	
16	103,766	1,138,305	615	528,028			604	1,610,410	105	251,200	2	3,000	
17	106,443	1,173,269	1,040	603,895			611	1,756,800	128	269,000	5	8,000	
18	106,128	1,133,311	855	725,361			488	2,488,700	145	383,800	17	26,280	
19	109,297	1,065,696	615	666,853			393	2,012,852	125	326,300	18	28,000	
20	109,081	1,061,835	1,011	771,766			413	2,168,117	147	356,000	18	25,700	
21	100,822	1,338,209	826	634,469			393	2,070,430	134	381,150	24	37,900	
22	99,107	1,449,604	1,665	770,972			407	2,465,200	115	343,900	24	39,300	
23	98,515	1,502,561	1,030	562,094			621	3,065,969	141	429,450	30	40,100	
24	93,741	1,416,763	1,246	684,311			388	2,195,150	141	452,700	28	50,900	
25	90,956	1,377,195	1,462	671,635			412	2,405,600	109	320,500	26	41,700	
26	91,128	1,427,997	8,773	2,043,150			429	2,821,950	122	360,600	39	66,000	
27	83,120	1,297,584	1,667	692,799			408	2,851,050	110	321,850	29	53,100	
28	88,961	1,428,208	2,800	1,092,631			464	3,067,150	112	355,800	32	58,500	
29	97,847	1,873,837	8,123	2,953,660			434	2,932,600	102	316,100	41	70,400	
30	78,085	1,306,125	2,306	888,117			451	3,343,800	122	384,500	38	68,400	

「年度」は、電通共済生協の事業年度を表します。

「マイカー共済」第38期以降は、受託共済（支払いは全労済から）としての数値を表示しています。

（単位：件、千円）

	年度	交通災害共済		マイカー共済		車両損害補償		自賠責共済		合 計		西暦(年)
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
	1									24,245	175,409	1967
	2									58,377	471,616	
	3									62,889	496,362	1968
	4	13	1,659							71,658	563,271	1969
	5	631	40,242							79,429	674,273	1970
	6	1,159	77,154							93,416	889,120	1971
	7	1,314	90,019							92,660	876,236	1972
	8	1,310	109,084							109,862	1,233,924	1973
	9	1,812	151,642							109,237	1,515,751	1974
	10	2,357	230,120							123,165	1,881,023	1975
	11	2,503	277,046							112,545	2,595,531	1976
	12	2,702	271,780							105,413	2,516,851	1977
	13	2,827	328,075							104,351	2,708,334	1978
	14	2,973	374,495							112,655	3,362,814	1979
	15	3,089	437,492							112,936	3,788,459	1980
	16	2,598	716,738							107,690	4,247,681	1981
	17	4,511	995,018							112,738	4,805,982	1982
	18	4,874	1,044,768							112,507	5,802,220	1983
	19	4,652	1,115,321							115,100	5,215,022	1984
	20	4,584	1,068,474							115,254	5,451,892	1985
	21	4,684	1,105,208							106,883	5,567,366	1986
	22	5,294	1,192,469	368	283,764					106,980	6,545,209	1987
	23	5,083	1,296,384	3,302	743,409					108,722	7,639,967	1988
	24	5,174	1,370,960	4,620	1,172,744					105,338	7,343,528	1989
	25	11,211	1,149,781	5,117	1,167,124					109,293	7,133,535	1990
	26	11,744	1,212,256	5,581	1,602,642					117,816	9,534,595	1991
	27	11,123	1,113,557	5,765	1,675,210					102,222	8,005,150	1992
	28	12,837	1,234,180	6,758	1,969,271					111,964	9,205,740	1993
	29	13,621	1,313,380	6,830	2,059,274					126,998	11,519,251	1994
	30	12,512	1,237,051	6,015	1,866,160					99,529	9,094,153	1995

VI

支払共済金実績

VI

年度	総合（慶弔）共済		火災共済		自然災害共済		生 命 共 済						
							本人契約		配偶者契約		子ども契約		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額			
31	77,357	1,306,872	1,881	882,512			405	3,314,100	106	366,900	38	73,300	
32	79,654	1,393,080	1,667	783,432			459	3,667,950	142	483,100	36	72,950	
33	76,845	1,354,182	3,324	1,162,712			487	4,141,900	143	557,500	43	105,200	
34	74,808	1,315,513	5,629	1,700,346			463	4,033,500	133	500,650	33	78,300	
35	79,617	1,505,419	4,098	1,316,014	137	18,640	480	4,533,000	151	565,000	45	89,900	
36	80,747	1,620,941	2,015	785,042	93	18,094	498	4,702,350	123	427,100	36	66,500	
37	59,374	1,072,624	2,353	1,302,430	125	30,023	363	3,405,450	112	431,450	32	71,200	
38	56,900	1,043,985	1,990	871,458	163	30,692	331	3,373,700	112	462,900	34	82,700	
39	56,684	1,058,648	12,881	3,157,348	1,456	524,764	281	2,804,500	88	350,500	24	66,000	
40	52,566	1,019,533	5,225	956,205	512	129,149	279	3,375,300	119	546,600	21	50,000	
41	51,119	1,006,505	5,646	1,271,482	593	146,376	326	3,772,000	86	372,000	31	77,000	
42	50,653	1,031,120	3,790	1,142,092	487	147,962	298	3,422,000	115	496,000	27	90,000	
43	49,322	1,013,486	2,329	547,873	306	64,158	322	3,647,000	96	442,000	19	61,000	
44	46,171	920,653	1,777	484,744	495	109,815	294	3,100,000	107	508,000	21	53,000	
45	51,144	1,122,805	12,439	2,640,852	5,887	2,279,972	310	2,930,000	120	479,000	14	38,000	
46	50,204	1,060,197	9,134	1,813,334	3,862	1,396,743	330	3,244,000	140	561,000	10	26,000	
47	48,825	1,027,537	2,992	711,206	868	182,467	360	3,187,000	112	494,000	6	14,000	
48	47,948	967,486	5,014	881,832	1,499	293,489	340	2,762,000	101	404,000	7	20,000	
49	47,843	970,744	3,359	792,769	890	202,805	387	2,914,000	120	493,000	12	36,000	
50	46,627	939,855	3,704	666,312	3,330	1,007,847	392	2,853,000	123	398,000	4	11,000	
51	46,796	932,802	2,480	500,782	1,215	461,807	423	2,938,000	140	508,100	8	30,000	
52	45,201	910,438	3,550	594,598	1,047	213,591	422	2,668,000	123	383,000	6	19,000	
53	44,443	876,941	7,929	1,427,776	3,336	869,674	454	2,795,300	113	377,000	8	15,000	
54	38,681	779,869	5,847	1,254,416	2,034	752,349	457	2,521,000	133	462,000	6	11,000	
55	31,747	686,185	4,406	907,059	1,909	558,802	524	2,915,500	156	554,000	4	15,000	
56	30,340	673,029	3,604	691,236	1,949	518,485	589	3,424,000	171	575,000	6	16,000	
57	30,257	682,966	3,875	789,082	1,432	348,834	597	3,006,000	154	477,000	6	25,000	
58	31,045	726,480	3,002	633,909	1,890	660,001	737	3,634,666	191	549,000	11	29,000	
合計	4,257,359	58,954,239	187,203	49,149,235	35,515	10,966,539	23,635	136,918,434	5,749	19,120,890	922	1,963,330	

「年度」は、電通共済生協の事業年度を表します。

「マイカー共済」第38期以降は、受託共済（支払いは全労済から）としての数値を表示しています。

（単位：件、千円）

	年度	交通災害共済		マイカー共済		車両損害補償		自賠責共済		合 計		西暦(年)
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
	31	13,967	1,424,612	5,659	1,946,907					99,413	9,315,203	1996
	32	13,468	1,367,614	6,081	2,069,916					101,507	9,838,042	1997
	33	14,318	1,529,174	6,652	1,889,738			75	57,147	101,887	10,797,553	1998
	34	14,767	1,419,925	7,699	2,214,552	39	9,380	189	85,642	103,760	11,357,808	1999
	35	14,211	1,435,786	8,443	2,698,119	238	66,492	219	135,401	107,639	12,363,771	2000
	36	14,460	1,385,048	8,483	2,690,417	376	10,426	247	101,753	107,078	11,807,671	2001
	37	12,972	1,266,529	8,769	2,375,908	466	118,314	246	125,768	84,812	10,199,696	2002
	38	12,660	1,204,397	8,392	2,534,126	1,829	422,733	217	203,048	82,628	10,229,739	2003
	39	12,374	1,113,684	9,475	2,743,491	3,089	682,514	146	97,852	96,498	12,599,301	2004
	40	10,230	1,054,121	3,224	2,637,324	4,095	860,045			76,271	10,628,277	2005
	41	9,642	1,046,690	9,712	2,561,602	5,121	1,079,853			82,276	11,333,508	2006
	42	8,831	988,573	9,595	2,491,153	5,937	1,221,402			79,733	11,030,302	2007
	43	6,043	853,106	9,390	2,525,215	6,683	1,346,773			74,510	10,500,611	2008
	44	4,477	863,570	9,749	2,774,185	7,421	1,503,842			70,512	10,317,809	2009
	45	3,993	765,765	9,788	2,437,202	8,430	1,666,076			92,125	14,359,672	2010
	46	3,786	704,787	9,785	2,644,544	8,799	1,775,876			86,050	13,226,481	2011
	47	3,679	700,324	9,498	2,423,699	8,652	1,773,618			74,992	10,513,851	2012
	48	3,482	658,135	8,881	2,297,382	7,303	1,632,103			74,575	9,916,427	2013
	49	3,428	700,670	8,298	2,279,518	6,637	1,505,621			70,974	9,895,127	2014
	50	3,157	624,643	7,767	2,150,765	5,564	1,310,239			70,668	9,961,661	2015
	51	2,729	511,314	6,551	2,007,312	3,910	980,544			64,252	8,870,661	2016
	52	2,527	556,694	5,457	1,746,278	3,356	901,961			61,689	7,993,560	2017
	53	2,265	478,712	5,210	1,749,460	3,162	897,293			66,920	9,487,156	2018
	54	2,129	451,455	4,830	1,490,495	2,937	858,334			57,054	8,580,918	2019
	55	1,684	356,208	4,171	1,419,044	2,452	710,227			47,053	8,122,025	2020
	56	1,430	315,507	3,992	1,351,590	2,610	779,913			44,691	8,344,760	2021
	57	1,435	281,508	4,169	1,332,871	2,708	883,005			44,633	7,826,266	2022
	58	1,353	268,016	4,196	1,456,775	3,013	1,022,526			45,438	8,980,373	2023
	合計	336,689	43,880,920	248,272	73,479,186	104,827	24,019,110	1,339	806,611	5,201,510	419,258,494	合計

VI

支払共済金実績

電通共済生協のあゆみ

年	主なできごと	主なあゆみ
1966	ビートルズ東京公演	全電通第19回全国大会で共済事業開始決定
1967	グループサウンズブーム	「全電通共済生協」設立認可 「総合共済」事業開始 「火災共済」「生命共済」(労組事業) 「交通災害共済」(全労済元受)
1969	アポロ11号月面着陸	「火災共済」認可(生協事業として開始)
1970	大阪万博開催	「交通災害共済」認可(生協事業として開始)
1973	第1次オイルショック	全電通退職者の会発足
1975	山陽新幹線 博多へ	「全電通共済生協」から「電通共済生協」へ 退職者共済開始
1976	ロッキード事件	酒田大火→被災件数20件 支払共済金5,500万円にのぼる
1978	インベーダゲーム	電通共済生協会館落成(東京・駒込)
1982	500円硬貨登場	「生命共済」認可(生協事業)
1983	東京ディズニーランド開園	電算機導入によるオンライン化
1985	電電公社民営化 NTTに	ユニオンサービス株式会社(現ユアサポート(株))設立
1988	青函トンネル開通 本四架橋開通	「マイカー共済」元受事業開始
1991	湾岸戦争	台風19号 九州上陸、日本海縦断、北海道再上陸 約2,700件の被害
1993	サッカーJリーグ開幕	電通共済生協システム更改
1995	阪神淡路大震災 地下鉄サリン事件	総合(慶弔)共済見舞金について特別措置実施(阪神・淡路大震災) 組合員・家族の死亡(36人) 家屋の全壊(737件) など 約7,000件を超える被害
1996	病原性大腸菌O-157	「火災共済」最高限度額引き上げ 6,000万円保障 (住宅4,000万円 家財2,000万円) 「生命共済」最高限度額引き上げ 3,000万円保障
1997	金融機関連続破綻	「自賠責共済」事業開始
1999	NTT再編持株会社化 NTT労働組合第1回中央委員会	電通共済生協システム更改 「総合(慶弔)共済」・「生命共済」契約年齢条件改正
2000	介護保険制度発足	マイカー共済「コールセンタ」開設 「自然災害共済」事業開始(生協事業)
2001	アメリカ同時多発テロ	電通共済生協ホームページ開設
2002	日韓共同開催ワールドカップ	「生命共済」年齢群団別掛金改正
2003	新型肺炎SARS	情報労連継続組合員化実施
2004	新潟県中越地震	電通共済生協新システム運用開始 「マイカー共済」全労済へ統合 「元受事業」から「受託事業」へ NTT労組継続組合員化実施
2005	愛 地球博	電通共済生協コールセンタ通年設置 電通共済生協新事務所開設(東京都千代田区神田須田町2丁目6-6) 「自賠責共済」事業を全労済へ包括移転
2006	第1回WBC日本優勝	組合員Webサービス開始
2007	公的年金記録問題	「改正消費生活協同組合法」成立
2008	サブプライムローン	退職者の組合員資格制定(生協法改正による)
2009	政権交代	リスク管理・コンプライアンス委員会設置
2010	高齢者所在不明問題	保険法施行に伴う共済事業規約改正 「生命共済」・「火災共済」・「自然災害共済」制度改正
2011	東日本大震災 「なでしこジャパン」 女子ワールドカップ初優勝	4項目にわたる特別措置実施(東日本大震災) 元受4共済の契約始期を12月1日に統一 ブロック事業推進体制の導入

年	主なできごと	主なあゆみ
2012	金環日食 東京スカイツリー開業	東日本大震災 共済金等支払額約53億円(7月末)にのぼる 第69回通常総代会を岩手県花巻で開催
2013	富士山 世界遺産登録	電通共済生協新事務所開設(東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地) ブロック事業推進体制の全国展開 退職組合員加入資格の見直し
2014	消費税の引き上げ(5%→8%) 富岡製糸場と絹産業遺産群 世界遺産登録	医療・傷害(Myセーフティ)の募集開始 ユアサポート(株) ホームページ開設
2015	北陸新幹線開業 マイナンバー(個人番号)通知	ユアサポート(株) 創立30周年 交通安全フェア in 所沢を開催 火災共済、自然災害共済制度改定
2016	平成28年(2016) 熊本地震 伊勢志摩サミット開催	特別措置実施(平成28年(2016年) 熊本地震) マイカー共済制度改定
2017	米新大統領就任 九州北部豪雨	創立50周年記念事業の実施 生命共済制度改定 元受コールセンタを外部委託
2018	平昌オリンピック 大阪北部地震(M6.1) 平成30年7月豪雨 北海道胆振東部地震(M6.7)	自然災害共済・地震総支払限度額引き上げ 3,500億→4,500億 Myセーフティ2018年12月から引受年齢(0~84歳) 拡大 マイカー共済、団体割引(7.5%) 再開(8月)
2019	平成天皇、生前退位 山形県沖地震(M6.7) 関東に台風15号直撃 消費税引き上げ(8%→10%)	マイカー共済制度・掛金改定(1月) 東日本大震災最終整理 約54.1億円 Myセーフティ保険料(傷害・親介護) 改定(2019年12月より) 「心のバリアフリー with 補助犬」セミナー開催(協賛：情報労連)
2020	新型コロナウイルス感染症 世界的感染拡大 東京オリンピック1年延期 令和2年7月豪雨	第79回臨時総代会 自然災害共済総支払限度額引き上げ(1月) 総合(慶弔) 共済制度改定(4月) 総合(慶弔) 共済の共済金を契約者本人口座送金へ見直し(4月) マイカー共済制度・掛金改定、団体割引(10%)に拡大(4月) 理事会をWeb会議によって開催(7月) 現職組合員「秋のキャンペーン」、初めての生協組合員自宅に郵送(8月) 第80回通常総代会をWeb会議によって開催(10月) Myセーフティ制度充実(12月)
2021	東京オリンピック・パラリンピック 福島県沖地震(M7.3) 令和3年8月豪雨	総合(慶弔) 共済(結婚・出生・小学校入学・中学校卒業・銀婚・親死亡) 共済金Web請求、住所・電話番号変更Web申請を開始(4月) DX(デジタルトランスフォーメーション)：リモートワーク本格開始(4月) フリーダイヤルを電通共済生協グループとして一本化(9月) 第82回通常総代会を開催(10月) マイカー共済団体割引率の改定(27.5%(基準割引12.5%含む))(11月) Myセーフティ(医療保障) 健康告知の簡素化(12月)
2022	ロシアのウクライナ侵襲開始 福島県沖地震(M7.4) 改正民法施行により成人年齢が18歳に引き下げ	第3期中期事業計画の策定(7月) 現職組合員へDMを送付し、新規・増口獲得を目的としたプレキャンペーンを展開(7月) 現職加入促進の資料発行を従来型・ハイブリッド型・自宅発送型の選択制とした(8月) 第83回通常総代会を集合形式で開催(10月) 退職組合員の資格条件を6年(5年と1日)に変更(12月) 生命共済制度改定(60歳までの契約限度口数を30口→50口に引き上げ)(12月)
2023	国内出生数が1889年の統計開始後初めて80万人を下回る(2月) 石川県能登地方を震源とする地震(M6.5)(5月) 新型コロナ感染症、感染症法上の位置付けを「5類」に引き下げ(5月) LGBT理解増進法が成立(6月)	組合員Webで現住所変更・総合(慶弔) 共済の共済金請求受付がスタート(4月) 電通共済生協公式LINE開設(8月) 現職加入促進の資料発送を従来型・ハイブリット型Ⅰ・ハイブリット型Ⅱの選択制とした(8月) 57期決算利用分量割戻実施——火災共済1.4億円・生命共済6.3億円(10月) Myセーフティ親介護特約 保険料および健康状態告知書の改定(2023.12.1より)
2024	令和6年能登半島地震(M7.6)(1月) 日経平均株価 史上初の4万円台(3月) 豊後水道 愛媛 高知地震(M6.6)(4月) 新紙幣の発行 20年ぶり(7月) 日向灘地震(M7.1)に伴う南海トラフ「巨大地震注意」初の呼びかけ(8月) 台風10号 鹿児島上陸 太平洋側線状降水帯発生(8月)	能登半島地震 大規模災害見舞金支払決定(4月) 組合員Web 火災・自然災害、生命、交災の期中契約(新規・増口) 受付開始(4月) 自然災害共済・総支払限度額引上げ——地震：5,500億→5,750億、風水害：600億→850億(4月) マイカー共済 画像アップロード見積りの導入(8月) 組合員Web 2024年秋キャン申込 新規・増口受付開始(9月) 58期決算 利用分量割戻実施——火災共済1.9億円・生命共済3.2億円(10月) 火災・自然災害共済制度改定(2024.12.1より) ——風水害リスクの保障充実と自然災害共済の掛金見直し ——自然災害共済のタイプ名変更「ベーシック(旧大型)」、「エコノミー(旧標準)」 Myセーフティ女性医療特約 新設(2024.12.1より)

基本組織における環境・平和活動等の各種取り組み・イベント等については、今期においても新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う体制の縮小やWeb等を活用した開催など創意工夫ある取り組みが実施され、電通共済生協グループとしても取り組みの趣旨に賛同し、参画・支援を継続してきました。

環境一斉行動



長崎平和フォーラム・北方領土返還要求平和行動 in 根室



長崎平和フォーラム



北方領土返還要求平和行動 in 根室

1 主要な業務の状況を示す指標

●直近5事業年度における主な経営指標

(単位：千円)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	17,493,401	17,289,321	17,734,979	17,795,493	18,328,473
経常剰余金	2,285,110	2,023,842	2,270,212	2,336,116	2,037,854
当期剰余金	△843,814	1,547,813	1,605,754	1,833,280	1,579,146
出資金	6,969,590	6,458,140	6,715,474	6,802,164	7,157,237
出口口数	69,695千口	64,581千口	67,154千口	68,021千口	71,572千口
純資産額	30,186,578	31,296,562	32,433,824	33,493,724	34,288,678
総資産額	42,617,408	43,957,857	45,518,072	47,020,843	47,886,320
責任準備金残高	9,499,515	9,644,385	9,692,079	10,003,843	10,098,310
有価証券残高	21,564,402	23,251,042	26,816,733	29,523,522	31,806,120
支払余力比率	1,840%	1,908%	1,958%	2,055%	2,089%
利用分量割戻金 (共済の種類)	—	141,699 火災共済	198,898 火災共済	136,742 火災共済	191,881 火災共済
	—	599,661 生命共済	306,918 生命共済	630,209 生命共済	324,515 生命共済
職員数	52人	59人	64人	53人	58人
保有契約高	6,732,160,570	6,589,535,610	6,423,082,980	6,290,044,220	6,134,858,230

2 直近の2事業年度における事業の指標

① 共済の種類ごとの新契約高

(単位：千円)

共済の種類	2022年度	2023年度
総合（慶弔）共済	2,220,600	2,318,100
火災共済	37,650,900	40,137,200
自然災害共済	17,371,810	16,739,870
生命共済	23,220,000	19,696,000
交通災害共済	11,770,000	10,955,000

② 共済の種類ごとの保有契約高と増加率

(単位：千円)

共済の種類	2022年度		2023年度	
		増加率		増加率
総合（慶弔）共済	60,162,900	△0.9%	59,744,700	△0.6%
火災共済	2,663,988,000	△1.2%	2,623,933,000	△1.5%
自然災害共済	831,221,320	0.0%	828,498,530	△0.3%
生命共済	1,101,863,000	△2.6%	1,061,911,000	△3.6%
交通災害共済	1,632,809,000	△3.9%	1,560,771,000	△4.4%

③ 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：千円)

区 分		共済の種類	保有契約高	
			2022年度	2023年度
死亡保障	普通死亡	総合（慶弔）共済	60,162,900	59,744,700
		生命共済	1,101,863,000	1,061,911,000
	交通事故による災害死亡	交通災害共済	1,632,809,000	1,560,771,000
入院保障	交通事故による災害入院	交通災害共済	440,858,430	421,408,170

交通事故による場合を除いた災害死亡保障額は、普通死亡保障額と同額です
 重度障害時の障害保障額は、普通死亡保障額と同額です

④ 共済の種類ごとの支払共済金の額

(単位：千円)

共済の種類	2022年度	2023年度
総合（慶弔）共済	682,966	726,480
火災共済	789,082	633,909
自然災害共済	348,834	660,001
生命共済	3,508,000	4,212,666
交通災害共済	281,508	268,016

⑤ 新契約平均共済金額および保有契約平均共済金額

(単位：千円)

共済の種類	2022年度		2023年度	
	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額
総合（慶弔）共済	300	300	300	300
火災共済	16,152	18,314	16,885	18,407
自然災害共済	7,605	8,681	8,114	8,739
生命共済	4,299	6,209	4,257	6,074
交通災害共済	3,867	4,569	4,037	4,563

⑥ 支払余力比率の明細

	2022年度	2023年度
I. 支払余力総額(千円)	41,609,147	41,917,681
1. 純資産の部 合計額(出資金等) (剰余金の処分として支出する金額、評価・換算差額等、繰延資産を除く)	27,832,096	28,561,969
2. 価格変動準備金	147,583	172,759
3. 異常危険準備金	7,361,942	7,409,113
4. 一般貸倒引当金	—	—
5. その他有価証券評価差額	△112,733	△629,262
6. 土地の含み損益	—	—
7. 上記に準ずるものの額	6,380,259	6,403,101
II. リスクの合計額(千円) $\sqrt{(R_1 + R_6)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_2 + R_5$	4,050,182	4,013,155
R1 一般共済リスク相当額	994,391	963,917
R2 巨大災害リスク相当額	2,538,146	2,508,853
R3 予定利率リスク相当額	—	—
R4 資産運用リスク相当額	1,015,212	1,034,740
R5 経営管理リスク相当額	90,955	90,150
R6 第三分野共済の共済契約に係るリスク相当額	—	—
III. 支払余力比率(%) $\frac{I}{II \times 1/2} \times 100$	2,055%	2,089%

(注) 1 消費生活協同組合法施行規則および消費生活協同組合法施行規程にもとづいて算出しています。

(注) 2 生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシーマージン比率と単純に比較できません。

IX 附
表

⑦ 再共済・再保険を引き受けた機関の数

	2022年度	2023年度
再共済引受機関数	3	3

⑧ 支払再共済掛金・支払再保険料の上位を占める5社の割合

	2022年度	2023年度
支払再共済掛金の 上位を占める5社の割合	100%	100%

⑨ 未収の再共済金・再保険金の額 (単位：千円)

	2022年度	2023年度
未収再共済金	86,098	80,953

3 直近の2事業年度における財産の状況

① 貸借対照表（7月31日現在）

（単位：千円）

科 目	2022年度	2023年度	科 目	2022年度	2023年度
資産の部			負債の部		
1. 現金及び預金	13,050,003	11,181,405	1. 共済契約準備金	11,149,764	11,273,161
(1) 現金	231	61	(1) 支払備金	1,145,920	1,174,850
(2) 預貯金	13,049,771	11,181,343	(2) 未経過共済掛金	2,641,901	2,689,197
2. 金銭の信託	10	—	(3) 異常危険準備金	7,361,942	7,409,113
3. 有価証券	29,523,522	31,806,120	2. 未払再共済勘定	226,436	223,065
(1) 国債	803,600	400,200	3. その他共済負債	730,024	710,569
(2) 地方債	16,623,530	18,936,940	(1) 未払共済金	98,960	91,552
(3) 社債	9,576,570	9,926,492	(2) その他の共済負債	631,063	619,017
(4) 株式	2,519,822	2,542,488	4. 未払費用	283,322	273,024
4. 再共済勘定	86,098	80,953	5. その他負債	751,048	715,682
5. その他共済資産	986	1,729	(1) 未払法人税等	451,747	406,535
(1) 未収共済掛金	986	1,729	(2) 未払消費税	19,512	15,148
(2) その他の共済資産	—	—	(3) 未払金	263,512	277,568
6. 前払費用	3,031	4,595	(4) 預り金	5,702	5,851
7. その他資産	375,325	374,224	(5) その他負債	10,573	10,579
(1) 未収金	103,451	104,855	6. 引当金	238,939	229,379
(2) 差入保証金	235,652	235,492	(1) 賞与引当金	20,500	21,900
(3) その他の資産	36,220	33,876	(2) 退職給付引当金	180,627	175,779
8. 業務用固定資産	1,029,696	1,331,103	(3) 役員退職給与引当金	37,812	31,700
(1) 減価償却資産	642,693	689,640	7. 価格変動準備金	147,583	172,759
(2) 減価償却累計額	△442,796	△512,609	負債合計	13,527,119	13,597,642
(3) 建設仮勘定	134,240	271,985	純資産の部		
(4) 無形固定資産	695,559	882,086	1. 組合員資本	33,574,982	34,742,250
9. 関係団体等出資金	1,060,710	1,060,710	(1) 出資金	6,802,164	7,157,237
(1) 関係団体出資金	833,710	833,710	(2) 剰余金	26,772,818	27,585,012
(2) 子会社等株式	227,000	227,000	①法定準備金	4,191,602	4,558,258
10. 繰延税金資産	1,891,458	2,045,479	②任意積立金	20,481,886	21,190,281
			③当期末処分剰余金	2,099,328	1,836,472
			(うち当期剰余金)	(1,833,280)	(1,579,146)
			2. 評価・換算差額等	△81,258	△453,572
			(1) その他有価証券評価差額金	△81,258	△453,572
資産合計	47,020,843	47,886,320	純資産合計	33,493,724	34,288,678
			負債・純資産合計	47,020,843	47,886,320

② 損益計算書 (8月1日～翌7月31日)

(単位：千円)

科 目	2022年度	2023年度	科 目	2022年度	2023年度
経常損益			3. 事業経費	3,947,972	3,964,070
経常収益	17,795,493	18,328,473	(1) 人件費	701,602	714,827
1. 共済掛金等収入	13,844,354	14,126,422	(2) 物件費	2,287,170	2,286,472
(1) 受入共済掛金	12,200,873	12,309,028	(3) 共済委託手数料	959,200	962,770
(2) 受入再共済金	817,538	989,129	経常剰余金	2,336,116	2,037,854
(3) 受入手数料	825,941	828,265	特別損益		
2. 共済契約準備金戻入額	3,667,973	3,902,791	特別利益	—	—
(1) 支払備金戻入額	981,187	1,145,920	特別損失	99,404	47,499
(2) 未経過共済掛金戻入	2,578,209	2,641,901	税引前当期剰余金	2,236,711	1,990,354
(3) 異常危険準備金戻入	108,577	114,969	法人税等	474,744	421,014
3. 資産運用収益	185,275	198,260	法人税等調整額	△71,312	△9,806
4. その他経常収益	97,890	100,998	当期剰余金	1,833,280	1,579,146
経常費用	15,459,376	16,290,618	当期首繰越剰余金	264,978	244,720
1. 共済金等支払額	7,366,932	8,300,359	任意積立金取崩額	1,070	12,605
(1) 支払共済金	5,610,391	6,501,073	当期末処分剰余金	2,099,328	1,836,472
(2) 支払再共済掛金	1,687,878	1,721,670			
(3) 支払返戻金	68,661	77,616			
2. 共済契約準備金繰入額	4,144,471	4,026,188			
(1) 支払備金繰入額	1,145,920	1,174,850			
(2) 未経過共済掛金繰入	2,641,901	2,689,197			
(3) 異常危険準備金繰入	356,649	162,140			

③ 剰余金処分計算書

(単位：千円)

区 分	2022年度	2023年度
1. 当期末処分剰余金	2,099,328	1,836,472
2. 任意積立金取崩額	—	—
3. 剰余金処分額	1,854,608	1,592,225
(1) 法定準備金	366,656	315,829
(2) 利用分量割戻金 (火災共済)	136,742	191,881
(生命共済)	630,209	324,515
(3) 任意積立金 (共済リスク・経営諸リスク対応積立金)	200,000	100,000
(システム開発積立金)	200,000	300,000
(見舞金事業積立金)	100,000	150,000
(税効果調整積立金)	71,000	10,000
(資産運用リスク積立金)	150,000	200,000
4. 次期繰越剰余金	244,720	244,247

④ 有価証券の帳簿価額、時価および評価損益

(単位：千円)

区 分	2022年度			2023年度		
	帳簿価額	時 価	評価損益	帳簿価額	時 価	評価損益
公社債	27,702,213	27,003,700	△698,513	30,501,339	29,263,632	△1,237,707
国債	799,654	803,600	3,945	399,882	400,200	317
地方債	16,900,576	16,623,530	△277,046	19,500,016	18,936,940	△563,076
社債	10,001,983	9,576,570	△425,413	10,601,439	9,926,492	△674,947
株式	1,934,043	2,519,822	585,779	1,934,043	2,542,488	608,444
合 計	29,636,256	29,523,522	△112,733	32,435,382	31,806,120	△629,262

「金融商品に関する会計基準」および「金融商品の時価等の開示に関する摘要指針」を適用しています

4 経理に関する指標

① 責任準備金の積立方式及び積立率

未経過共済掛金および異常危険準備金について、事業規約に定められた方法により計上しております。

② 引当金明細

(単位：千円)

区 分	2022年度				2023年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	19,300	20,500	19,300	20,500	20,500	21,900	20,500	21,900
退職給付引当金	179,238	22,676	21,288	180,627	180,627	11,595	16,443	175,779
役員退職給与引当金	31,062	6,750	—	37,812	37,812	5,887	12,000	31,700
合 計	229,600	49,926	40,588	238,939	238,939	39,383	48,943	229,379

③ 法定準備金および任意積立金等明細

(単位：千円)

区 分	2022年度				2023年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
法定準備金	3,870,451	321,150	—	4,191,602	4,191,602	366,656	—	4,558,258
任意積立金	19,700,957	930,000	149,070	20,481,886	20,481,886	721,000	12,605	21,190,281
共済リスク・経営 諸リスク対応積立金	11,600,000	300,000	—	11,900,000	11,900,000	200,000	—	12,100,000
システム開発積立金	2,848,000	200,000	148,000	2,900,000	2,900,000	200,000	—	3,100,000
税効果調整積立金	1,709,000	80,000	—	1,789,000	1,789,000	71,000	—	1,860,000
資産運用リスク 積立金	1,200,000	150,000	—	1,350,000	1,350,000	150,000	—	1,500,000
災害対策積立金	100,000	—	—	100,000	100,000	—	—	100,000
見舞金事業積立金	2,243,957	200,000	1,070	2,442,886	2,442,886	100,000	12,605	2,530,281
合 計	23,571,408	1,251,151	149,070	24,673,490	31,475,654	1,853,206	423,083	32,905,777

④ 事業経費の明細

(単位：千円)

区 分	2022年度	2023年度
人件費	701,602	714,827
物件費	2,287,170	2,286,472
共済委託手数料	959,200	962,770
合 計	3,947,972	39,640,069

5 資産運用に関する指標

① 主要資産の平均残高および運用利回り

(単位：千円)

区 分	2022年度		2023年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金及び預金	15,097,112	0.04%	14,068,509	0.01%
有価証券	29,351,095	0.62%	31,678,426	0.62%
公社債	25,759,300	0.42%	28,086,631	0.41%
株式	3,591,794	2.11%	3,591,794	2.23%
合 計	44,448,207	0.41%	45,746,936	0.43%

② 主要資産の構成および増減

(単位：千円)

区 分	2022年度			2023年度		
	残 高	増減額	構成比	残 高	増減額	構成比
現金及び預金	13,050,003	△1,265,890	30.7%	11,181,405	△1,868,598	26.0%
有価証券	29,523,522	2,706,789	69.3%	31,806,120	2,282,597	74.0%
公社債	27,003,700	2,600,871	63.4%	29,263,632	2,259,932	68.1%
株式	2,519,822	105,918	5.9%	2,542,488	22,665	5.9%
合 計	42,573,525	1,440,899	100.0%	42,987,525	413,998	100%

③ 資産運用収益明細

(単位：千円)

区 分	2022年度	2023年度
利息及び配当金収入	185,275	198,260
合 計	185,275	198,260

④ 利息および配当金収入等明細

(単位：千円)

区 分	2022年度	2023年度
預金利息	636	705
有価証券利息配当金	184,639	197,555
公社債利息	108,595	117,289
株式配当金	76,044	80,266
合 計	185,275	198,260

IX

附
表

⑤ 有価証券の種類別残高

(単位：千円)

区 分	2022年度		2023年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	27,033,700	91.5%	29,263,632	92.0%
国債	803,600	2.7%	400,200	1.2%
地方債	16,623,530	56.3%	18,936,940	59.5%
社債	9,576,570	32.5%	9,926,492	31.2%
株式	2,519,822	8.5%	2,542,488	8.0%
合 計	29,523,522	100.0%	31,806,120	100%

⑥ 有価証券の残存期間別残高

(単位：千円)

区 分	2022年度						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超9年以下	10年越	期間の定めのないもの
公社債	2,004,920	2,411,100	4,085,280	3,146,040	12,080,350	3,276,010	—
国債	401,600	402,000	—	—	—	—	—
地方債	1,603,320	1,809,060	2,494,300	1,294,240	8,769,170	653,440	—
社債	—	200,040	1,590,980	1,851,800	3,311,180	2,622,570	—
株式	—	—	—	—	—	—	2,519,822
合 計	2,004,920	2,411,100	4,085,280	3,146,040	12,080,350	3,276,010	2,519,822

区 分	2023年度						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超9年以下	10年越	期間の定めのないもの
公社債							
国債	400,200	—	—	—	—	—	—
地方債	1,800,920	—	3,852,620	3,740,140	8,925,010	618,250	—
社債	—	496,710	2,164,050	2,104,080	2,680,430	2,481,222	—
株式	—	—	—	—	—	—	2,542,488
合 計	2,201,120	496,710	6,016,670	5,844,220	11,605,440	3,099,472	2,542,488

⑦ 業種別保有株式の額

(単位：千円)

区 分	2022年度	2023年度
運輸・情報通信業	2,519,822	2,542,488
情報・通信業	2,519,822	2,542,488
合 計	2,519,822	2,542,488

6 その他の指標

●業務用固定資産の明細

(単位：千円)

資産の種類	2022年度					
	期 帳 簿 価 格	当 増 加 額	当 減 少 額	当 償 却 額	期 帳 簿 価 格	当 期 末 償 却 累 計 額
減価償却資産	252,659	32,054	859	83,957	199,896	373,377
建物	37,405	—	—	2,540	34,865	23,072
建物付属設備	32,131	—	—	5,354	26,777	87,449
器具備品	183,123	32,054	859	76,063	138,254	262,856
建設仮勘定	245,048	288,173	398,981	—	134,240	
無形固定資産	639,924	310,071	—	254,436	695,559	
電話加入権	2,084	—	—	—	2,084	
ソフトウェア	637,839	310,071	—	254,436	693,475	
合 計	1,137,632	630,300	399,841	338,394	1,029,696	373,377

資産の種類	2023年度					
	期 帳 簿 価 格	当 増 加 額	当 減 少 額	当 償 却 額	期 帳 簿 価 格	当 期 末 償 却 累 計 額
減価償却資産	199,896	54,546	3,318	74,094	177,030	512,609
建物	34,865	—	—	2,540	32,325	28,152
建物付属設備	26,777	—	—	5,354	21,422	98,157
器具備品	138,254	54,546	3,318	66,199	123,282	386,299
建設仮勘定	134,240	627,337	489,591	—	271,985	
無形固定資産	695,559	459,387	—	272,860	882,086	
電話加入権	2,084	—	—	—	2,084	
ソフトウェア	693,475	459,387	—	272,860	880,002	
合 計	1,029,696	1,141,271	492,910	346,954	1,331,103	512,609

IX 附
表

消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

消費生活協同組合法施行規則 第209条関係

1 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- イ 業務運営の組織19
- ロ 役員の氏名及び役職名20
- ハ 事務所の名称及び所在地2

2 組合の主要な業務の内容2、21～24

3 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項

- イ 直近の事業年度における事業の概況4～12
- ロ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項35
 - (1) 経常収益
 - (2) 経常剰余金又は経常損失金
 - (3) 当期剰余金又は当期損失金
 - (4) 出資金及び出資口数
 - (5) 純資産額
 - (6) 総資産額
 - (7) 責任準備金残高
 - (8) 貸付金残高…〈該当なし〉
 - (9) 有価証券残高
 - (10) 支払余力比率
 - (11) 法第52条第2項の区分ごとの剰余金の配当の金額
 - (12) 職員数
 - (13) 保有契約高又は正味収入共済掛金の額
- ハ 直近の二事業年度における事業の状況を示す指標として別表第三に定める記載事項36～43

[別表第三]

●主要な業務の状況を示す指標

- 一 共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高又は元受共済掛金36
- 二 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高36
- 三 共済の種類ごとの支払共済金の額36

●共済契約に関する指標

- 一 共済の種類ごとの保有契約増加率36
- 二 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額36
- 三 解約失効率…〈該当なし〉
- 四 月払契約の新契約平均共済掛金…〈該当なし〉
- 五 契約者割戻しの状況…〈該当なし〉
- 六 再共済又は再保険を引き受けた主要な者の数37
- 七 上位5社に対する支払再共済掛金又は支払再保険料の割合37
- 八 格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合…〈該当なし〉
- 九 未収再共済金又は再保険金の額37

●経理に関する指標

- 一 責任準備金の積立方式及び積立率40
- 二 共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細…〈該当なし〉
- 三 区分ごとの引当金明細40
- 四 区分ごとの法定準備金及び任意積立金明細40
- 五 事業経費の明細40

●資産運用に関する指標

- 一 主要資産の区分ごと平均残高41
- 二 主要資産の区分ごと構成及び増減41
- 三 主要資産の区分ごと運用利回り41
- 四 区分ごとの資産運用収益明細41
- 五 区分ごとの資産運用費用明細…〈該当なし〉
- 六 利息及び配当金収入等明細41
- 七 有価証券の種類別残高42

- 八 有価証券の種類別の残存期間別残高42
- 九 業種別保有株式の額42
- 十 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合…〈該当なし〉
- 十一 使途別の貸付金残高…〈該当なし〉
- 十二 担保の種類別貸付金残高…〈該当なし〉
- 十三 区分ごとの海外投資残高…〈該当なし〉
- 十四 区分ごとの海外投資の地域別構成…〈該当なし〉
- 十五 海外投資運用利回り…〈該当なし〉
- その他の指標
- 業務用固定資産残高43

4 契約年度別責任準備金残高及び予定利率…〈該当なし〉

5 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項

- イ リスク管理の体制13
- ロ 法令遵守の体制14～17

6 組合の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書38、39
- ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
…〈該当なし〉

- (1) 破綻先債権に該当する貸付金
- (2) 延滞債権に該当する貸付金
- (3) 三月以上延滞債権に該当する貸付金
- (4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金

- ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々
に關し貸借対照表に計上された金額…〈該当なし〉

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- (2) 危険債権
- (3) 要管理債権及び条件緩和貸付金
- (4) 正常債権

- 二 共済金等の支払能力の充実の状況37
- ホ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び
評価損益39

- (1) 有価証券
- (2) 金銭の信託…〈該当なし〉
- (3) デリバティブ取引…〈該当なし〉

- ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…〈該当なし〉

- ト 貸付金償却の額…〈該当なし〉

消費生活協同組合法施行規則 第211条関係

1 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

.....21～26

2 組合の子会社等に関する次に掲げる事項26、27

- イ 名称
- ロ 主たる営業所又は事務所の所在地
- ハ 資本金又は出資金
- 二 事業の内容
- ホ 設立年月日
- ヘ 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合
- ト 組合の一の子会社等以外の子会社等が有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合

ファクトブック2024

2024年12月

電気通信産業労働者共済生活協同組合

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地ワテラストワー

<https://www.dentsu-kyosai.or.jp/>





発行／2024年12月
東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地ワテラストワー
TEL:03-6810-6788(代表)

